

2017年1月
発行

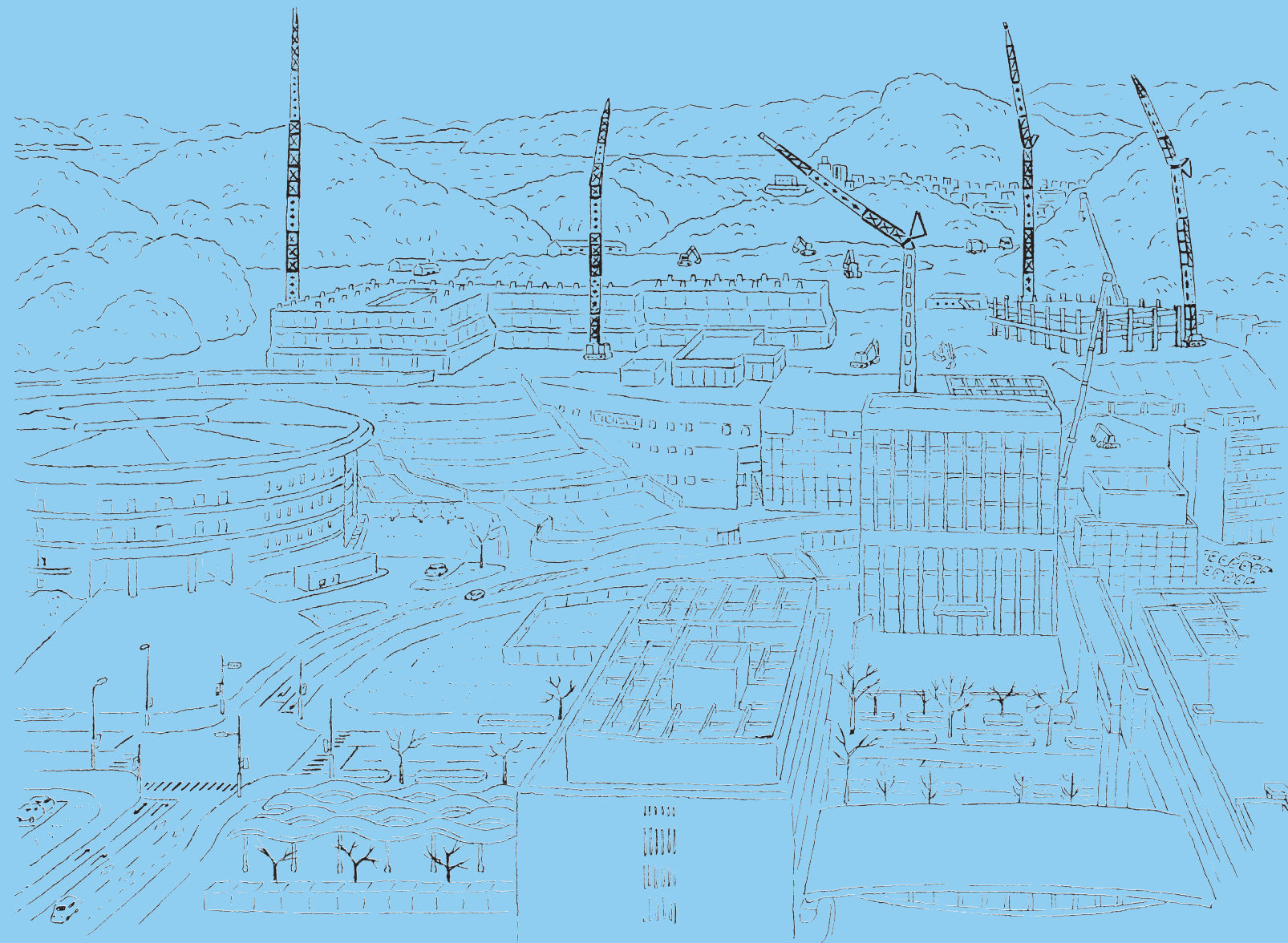
KYUSHU UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT 2016

財務レポート 2016



発行 九州大学財務部 住所 福岡市西区元岡744 電話 092-802-2335
E-mail zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp URL <http://www.kyushu-u.ac.jp>



躍進百大

総長メッセージ

九州大学は、1911年の創立以来一世紀以上もの間、我が国の基幹総合大学として、優れた教育と研究を礎に、広く世界で活躍する人材を輩出してまいりました。

大学の使命は、学問をたゆまず進歩させ、科学・技術・文化など万象に接し、過去と未来を結ぶ時間軸の中で真理を探究し、その先へ向かって叡智の光を放っていくことだと考えています。

今、本学は、その使命を果たすべく、先人の築いた歴史を基盤としつつ、眼差しを未来に向けています。持続可能社会に向けて自然エネルギーを積極的に活用し、次世代エネルギー研究を実施する「実証キャンパス」を目指して、平成17年から開始した伊都キャンパスへの移転・整備事業は、順調に進み、平成30年度までに移

転を完了します。本学は、この未来型キャンパスを核として、教育、研究、診療、そして産学官民連携など多様な活動を日々推進しています。

教育面では、グローバル人材育成に努めています。その重要な役割を担う共創学部を設置に向け、具体的な検討を進めているところです。平成28年4月から始まった国の第五期科学技術基本計画においては、次世代を担う人材育成と多様な人材の活躍促進が柱となっています。人材の多様性は学術研究の多様性を担保し、イノベーション創出の原動力となります。国籍、性別の壁にとらわれることなく、全ての能力を最大限発揮し活躍できる環境づくりを促進していきます。

研究面では、多様な学問分野においてそれ

ぞれの特性を尊重しつつ、個々の自由闊達な研究活動を大事にしたいと考えています。それとともに、総合大学として、万物の根源となる基礎研究を支援し、他方で、新たな学問分野を育んでいく責務を実感しています。そして、何よりも、それらの学問を支え、未来を拓く若き研究者たちが希望を見出せる大学でありたいと思っています。

九州大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住いの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っています。

この財務レポートはこれまでも発行していましたが、「九州大学を支えていただいている皆様に、より身近な存在として九州大学を感じていただきたい」という想いから、よりわかりやすく

お伝えできるよう大幅に内容を見直しました。

これまで本学は、さまざまな時代の要請に応えながらも、自らの理念や方向性を明確にしつつ歩を進めてきました。九州大学は、これからも常に未来の課題に挑戦する大学であり続けます。

皆様におかれましては、本学の財務状況を知っていただき、今後益々のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

第23代九州大学総長

久保千春



九州大学 財務レポート 2016

CONTENTS

- 01 総長メッセージ
- 03 アクションプラン 2015-2020
- 05 九州大学基礎データ

- 07 パートナーとしての九州大学
- 07 国民のみなさまへ
- 08 学生・受験生・保護者のみなさまへ
- 09 病院ご利用・医療関係者のみなさまへ
- 11 企業のみなさまへ
- 13 同窓生のみなさまへ
- 14 地域のみなさまへ

- 15 九州大学の活動を支える財務状況
- 17 貸借対照表
- 19 損益計算書
- 21 キャッシュ・フロー計算書
- 22 財務構造(決算報告書)
- 23 財務指標
- 25 外部資金受入

- 27 伊都キャンパス統合移転
- 29 九州大学基金の取組
- 31 九州大学グッズの紹介
- 32 理事メッセージ

アクションプラン2015-2020

「躍進百大」の実現を目指して取り組んでいます。

九州大学は、すべての分野において世界のトップ百大学に躍進する「躍進百大」というスローガンを掲げ、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となる」を基本理念と

し、この実現のため、第3期中期目標期間における具体的な目標及び取組として九州大学アクションプランを策定しました。

1 世界最高水準の研究とイノベーション創出

世界最高水準の卓越した学術研究の推進 / 新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成 / 競争的経費の戦略的獲得

2 グローバル人材の育成

「新学部」の設置と教育の国際化改革 / 教育の質の保証 / 高大接続改革

3 先端医療による地域と国際社会への貢献

高度先進医療の開発と提供 / 高度な専門性を持つ全人的医療のできる医療人の育成 / 基礎研究の臨床への展開と学術研究の推進

4 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり

グローバル・ハブ・キャンパスの実現 / 病院地区・大橋・筑紫キャンパスの整備 / 安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり

5 組織改革

世界的研究・教育拠点として全学一体となった自律的改革 / 資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築 / 徹底した法令遵守と危機管理体制の構築

6 社会と共に発展する大学

産学官民連携・地域創生 / “九大情報”のわかりやすく魅力的な発信 / 社会と共に発展する“九大ネットワーク”づくり

重点
取組

エネルギー研究教育機構の創設

エネルギー資源の枯渇・高騰、環境汚染等のエネルギー問題は地球規模の課題です。持続発展可能な未来型エネルギー社会の実現に向けて、異なる分野に分散・独立した炭素資源、自然エネルギー、エネルギー基盤技術、水素・燃料電池、エネルギー政策、人文社会科学系、情報、数理等を融合し、九州大学の強み・特色を結集させたオール九州大学エネルギー拠点を2016年に創設しました。

この組織では、10年後～50年後の未来社会のエネルギーシステムを構想し、技術・産業・社会のパラダイムシフトの先導を目指します。

Progress100

世界トップレベル研究者
招へいプログラム

九州大学が世界で優位性を有している燃料電池、水素エネルギーなどの研究分野において、マサチューセッツ工科大学など世界大学ランキングトップ大学から研究者を招へいし、ハイレベルの国際共同研究を行っています（平成27年度は46名を招へい）。



重点
取組

新学部による課題解決型グローバル人材の育成

2018年4月に、国際社会で活躍する課題解決型グローバル人材の育成を目的とする学生定員105名の新たな学部「共創学部 (School of Interdisciplinary Science and Innovation)」の設置を構想しています。

習熟レベルに応じた英語教育や、海外大学への留学など、日本人学生と留学生が共に学ぶ教育環境の中で、既存の学問分野を横断しながら文系・理系両方の考え方や方法論を身に付け、国家・地域間の紛争問題や環境・気候変動などの地球規模の課題・問題をテーマとする学修を通じて、「自ら課題を発見し、他者と協働して課題解決やイノベーションの創出に取り組むことのできるグローバル人材」を育成し、将来、研究者や専門家、企業人として国内外で活躍できる人材を社会に送り出します。

一般・推薦・AO・国際型の4つの入試方法により、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性をもつ多様な学生を選抜します。



九州大学基礎データ

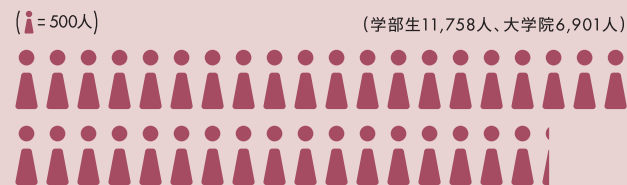
数字から見える九州大学のすがた。

創立104年

平成28年5月1日現在

学生数

18,659人



教職員数

8,024人



教員あたり学生数

9人の学生に1人の教員



病床数

1,415床



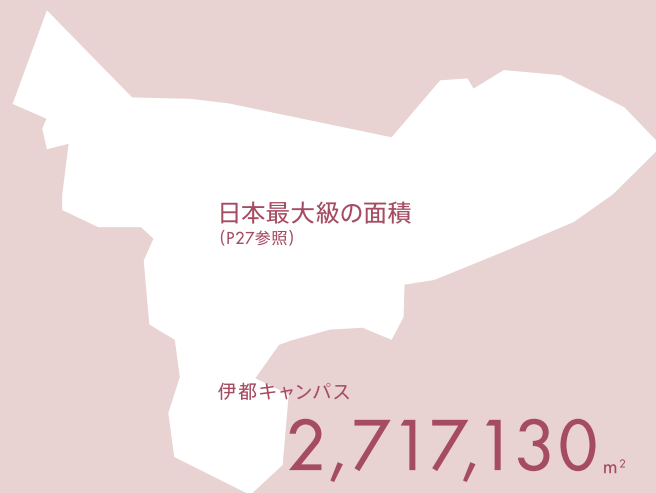
蔵書数

430万冊



土地面積合計

75,811,165 m²



伊都キャンパス

2,717,130 m²

箱崎キャンパス

453,795 m²

病院キャンパス

311,239 m²

筑紫キャンパス

257,334 m²

大橋キャンパス

63,058 m²

別府キャンパス

100,217 m²

その他(演習林など)

71,908,392 m²

学部数

11学部

文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、芸術工学部、農学部

大学院数

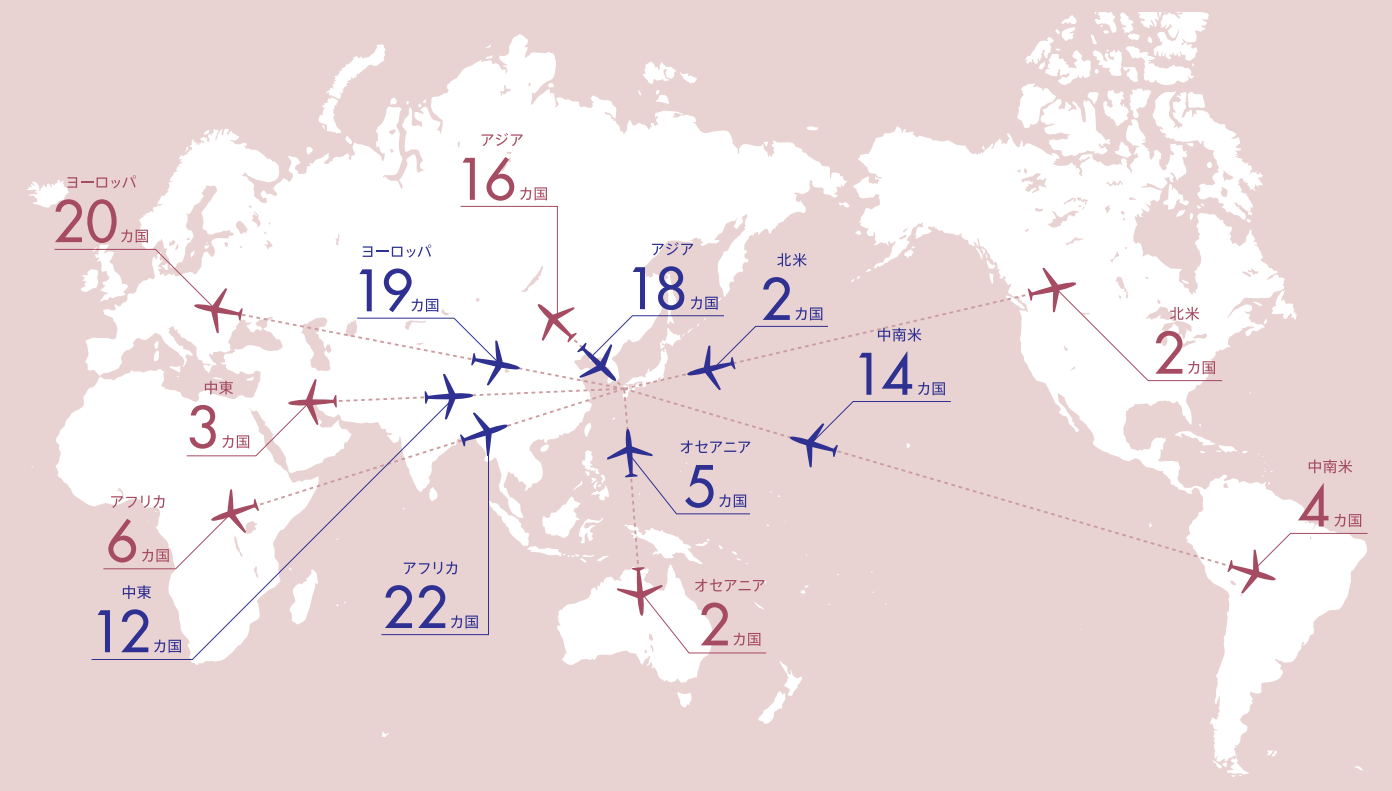
18学府

人文科学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、法務学府、経済学府、理学府、数理学府、システム生命科学府、医学系学府、歯学府、薬学府、工学府、芸術工学府、システム情報科学府、総合理工学府、生物資源環境科学府、統合新領域学府

国際交流数
(留学関係)

92の国・地域から九州大学へ

995人の九大生が53の国・地域へ



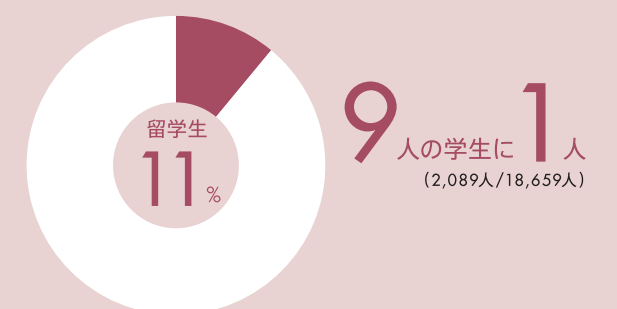
海外オフィス・ブランチオフィス

11カ所



留学生数

2,089人



国際交流協定

644件

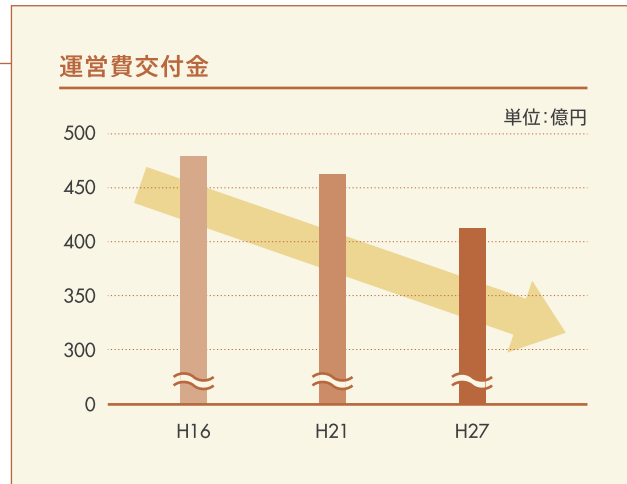
スタンフォード大学、ケンブリッジ大学、シカゴ大学 など

国民のみなさまへ

ご支援をもとに、健全な運営と社会貢献を目指します。

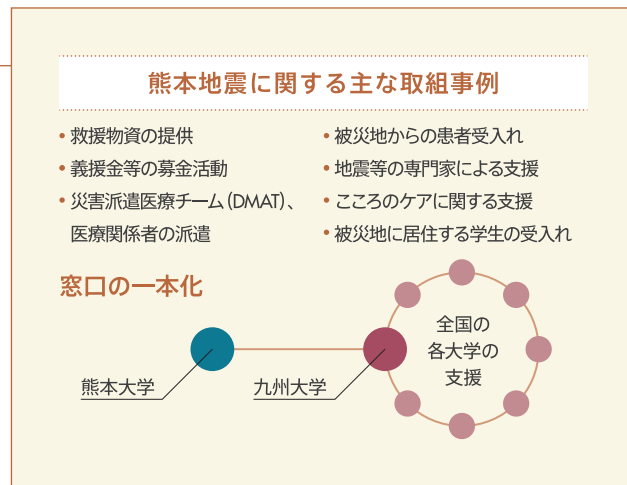
交付金任せにしない運営

運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として、毎事業年度、国から交付されるものです。法人化初年度の平成16年度は485億円の交付を受けましたが、国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、平成27年度は418億円の交付となりました。大学が持続的に発展していくためには、最低限、減少した運営費交付金相当額の資金を獲得していく必要があります。本学では、大学施設の有効活用などにより自己収入の増加を図るとともに、魅力的な研究課題を提案することで受託研究や補助金など外部資金の獲得（P25参照）に努めています。



熊本地震の国立大支援窓口

平成28年4月の熊本地震発生直後から、医療関係者の派遣や食料・飲料水等の生活物資の提供など、様々な支援を行っています。また、効果的な支援を行うべく、九州・山口地区の各国立大学法人の学長を構成員とした「熊本大学支援連絡会」を立ち上げました。文部科学省や一般社団法人国立大学協会の協力を得て、平成28年7月現在、74の国立大学に支援の輪が広がっており、本学は取りまとめ窓口としての役割を担っています。九州の完全復興に向け、これからも継続的に取り組んでいきます。



効率的、効果的な運営管理

平成27年度における本学の教育・研究・診療等の業務運営に要した費用（コスト）を、国民1人あたりの投入額で表すと462円となっています。このお金を原資として、世界に通用するグローバルリーダーを輩出するための教育改革を講じたり、多くの患者が苦しむ病態の解明に向けた研究などに取り組んでいます。本学では、国民のみなさまから負託されて運営できていることを真摯に受け止め、引き続き、より一層効率的で効果的なお金の使い方を探求するとともに、教育、研究、診療の成果を社会へ還元することで大学の責務を果たしていきます。



▲講義でのグループワークの様子

学生・受験生・保護者のみなさまへ

実り多き学生時代のために、ひとりひとりサポートします。

安心して学ぶための経済支援

経済的理由により授業料等の納付が困難で、学業優秀と認められる学生を対象に入学料や授業料を免除する制度があります。加えて、本学独自の奨学金として、優れた志を持ち学業成績が優秀な学部学生を対象とした「山川賞」や博士課程学生に対する「博士後期課程奨学金」など、学生に対する経済的支援を積極的に導入しております。日本学生支援機構の奨学金等を含めると、平成27年度は80億円を超えました。本学では、これからも学生に対する積極的な経済的支援に取り組めます。

主な本学独自の経済的支援	
◆	授業料、入学料の免除
◆	大学院生の教育補助業務に対する手当
◆	博士後期課程奨学金、基幹教育奨励賞（奨学金）
◆	学生交流協定に基づく交換留学生の授業料不徴収
◆	博士課程学生の研究補助事業に対する手当
◆	学士課程（国際コース）の成績優秀者に対する奨学金

豊かな交流を育む学生寮

伊都キャンパスをはじめ、箱崎キャンパス、大橋キャンパス等様々な場所に学生寮を整備し、約1,600人の学生が生活しています。とりわけ、伊都キャンパスの学生寄宿舍は、多国籍な学生が混住する国際寮で、個人の生活を尊重しつつ、人間関係を構築し、多様な学生と交流できるよう配慮しています。ここでは、人間関係の核となるよう、「ドミトリリーダー」という学生寄宿舍で生活経験のある学生を配置しています。ドミトリリーダーは、受け入れ時のサポートだけではなく、日常的な生活相談にもってくださるので、初めて一人暮らしをする学生も安心して生活できます。



▲伊都協奏館
◀共用ダイニングでの様子

国内大学初の自律的学びの試み

生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成する「基幹教育」を開始しています。平成27年には、ラーニングアナリティクスセンターを設置し、国内の大学で初めて、教育ビッグデータの蓄積と分析を開始しました。アクティブ・ラーナーの教育課程では、「何を学習したか」ではなく、「いかに学習したか」が重視されます。また、その学びの過程を振り返り、これまでの行動の改善点を考え、計画を立てて実行することも重要です。このセンターでは、学習プロセスを記録し、そのデータを分析することによる教育改善を目的としています。



病院ご利用・医療関係者のみなさまへ

日本の医療をリードし、世界へ発信する大学病院を目指します。

九州大学病院は、110年余りの歴史を持ち、国立大学病院では最大規模の1,400床を超える病床を有し、入院・外来患者数及び高難度手術や臓器移植を含む手術件数などの診療面、臨床研究並びに国際化の取組みなど、国内屈指の実績を有する大学病院です。近年では、国立大学病院では初の「小児がん拠点病院」の指定や「トランジショナルケア外来」の開設及び国際化の推進などの国立大学病院を牽引する取組みのほか、手術を受ける患者さんの手術前後の時期（周術期）のより安全な管理を行うために「周術期支援センター」や「周術期口腔ケアセンター」を整備するなど、医療安全の充実に努めています。多くの患者さん、また医療人が満足する医療を発展的に提供し続けるためには、これまでに築かれた基盤や伝統を守るとともに、独創的な新たな取組みを展開しながら、さらに経営面の強化にも努めていく必要があります。九州大学病院は、日本有数の大学病院として、世界に通じる最高水準の診療・研究・教育を志し、病院理念の実現と「九州大学アクションプラン2015-2020」（先端医療による地域と国際社会への貢献）の実現に向けて取組んでいきます。



理念と方針

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

1. 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
2. プライマリ・ケア診療の充実
3. 全人的医療が可能な医療人の養成
4. 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
5. 国際化の推進

57ヵ国と繋がるグローバル医療

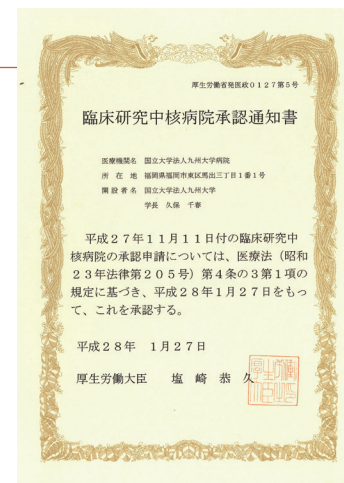
平成27年4月に設置した「国際医療部」は、外国人患者さんの受け入れを行う「国際診療支援センター」、海外からの研究者の受け入れや派遣などの人事交流を行う「海外交流センター」及び遠隔医療教育を展開する「アジア遠隔医療開発センター」の3つのセンターで構成しています。本学はこれまで、世界57ヵ国の400を超える大学病院等の医療機関との間で独自開発した高精細の医療画像伝送システムによる相互交信のカンファレンスを実施するなど、アジアで随一の遠隔医療教育拠点としての実績があり、これにより全国の国立大学病院の国際化ネットワークの中心的役割を担ってきました。今後は、その実績と成果をさらなる国際化へと活かしていきます。



▲医療画像伝送システムを用いた相互交信カンファレンスの様子

夢を現実にする臨床研究中核病院

平成28年1月に、「臨床研究中核病院」の承認を受けました。この臨床研究中核病院は、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院です。この承認により、今後より多くの症例や優れた研究者、他機関からの相談や研究依頼が集まり、より質の高い臨床研究や治験を実施することが期待されます。本学は、臨床研究推進の拠点病院として「夢の医療」を「現実の医療」にすることを目標に、革新的な新規医薬品等の開発を目指していきます。



◀臨床研究中核病院承認通知書
国立大学では、東北大・大阪大に次いで、名古屋大と同時に承認されました。

世界最高水準の医療技術の導入

平成28年2月、全国に先がけて「臨床教授等制度」を活用し、国家戦略特区としてグローバルな創業・雇用の創出を目指す福岡市との共同事業として、胃がんのロボット手術分野では世界一の執刀実績をもつヒョン教授を韓国延世大学から招いて、手術支援ロボットによる胃がん手術を実施しました。この制度は、海外から世界的なスーパードクターを招へいし、同医師による医療行為とその高度な医療技術の指導を受けることを目的としたものです。本学では、今後も優れた外国人医師を世界各国から積極的に招へいし、世界最高水準の医療技術を導入していきます。



▲◀韓国延世大学ヒョン教授による執刀の様子

損益計算書(病院セグメント) (単位:百万円、単位未満切捨)

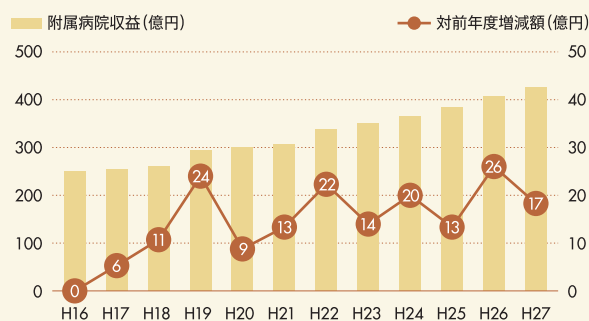
事項	平成26事業年度	平成27事業年度	増減
■経常費用	48,523	50,419	1,896
業務費	47,470	49,436	1,965
教育費	42	38	▲3
研究経費	1,234	1,227	▲6
診療経費	27,752	29,260	1,507
受託研究費	511	736	225
受託事業費	74	123	48
人件費	17,855	18,049	194
一般管理費	343	378	34
その他	708	604	▲103
■経常収益	49,925	51,115	1,190
運営費交付金収益	5,762	5,174	▲588
附属病院収益	40,888	42,565	1,676
受託研究等収益	639	913	273
受託事業等収益	75	131	55
寄附金収益	322	334	11
補助金等収益	1,017	932	▲85
施設費収益	135	0	▲134
資産見返戻入	763	685	▲78
その他	319	379	59
(経常損益)	1,402	695	▲706
■臨時損失	129	34	▲94
■臨時利益	43	21	▲22
(臨時損益)	▲85	▲13	71
■当期純利益	1,317	682	▲634
■目的積立金取崩額	-	9	9
■当期総利益	1,317	692	▲624

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

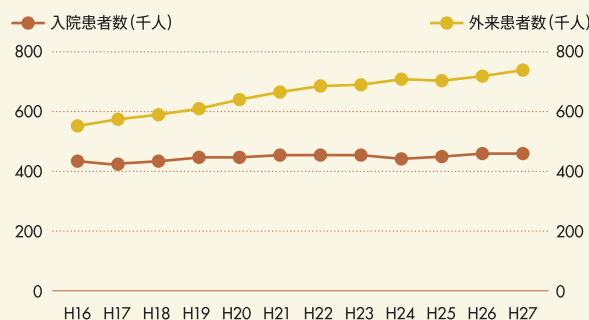
＜主な増減要因＞

手術件数の増加(9,840件→9,931件)や病床稼働率の増加(89.1%→89.6%)等の経営努力により附属病院収益が増加した一方で、新薬を含む高額医薬品の購入等により診療経費も増加しています。

附属病院収益



延べ患者数(入院・外来別)

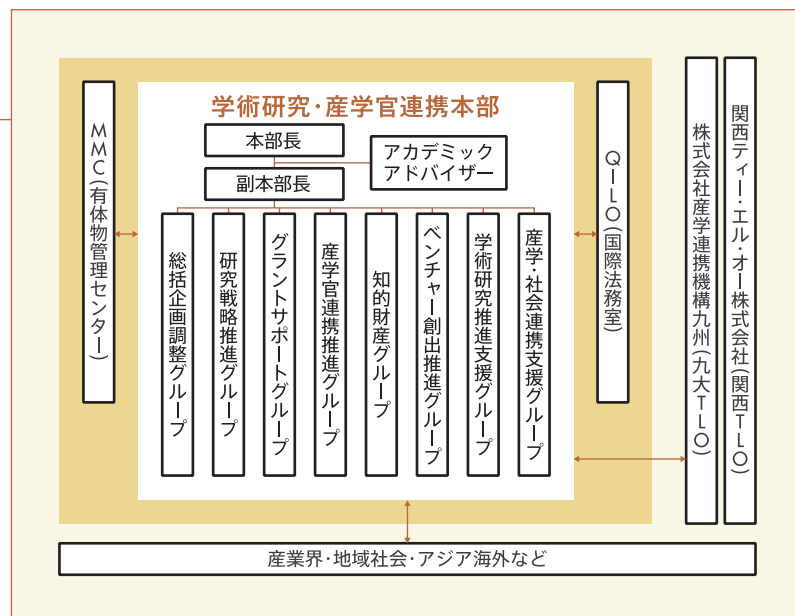


企業のみなさまへ

社会の豊かな発展のために、本学の研究シーズをご提供します。

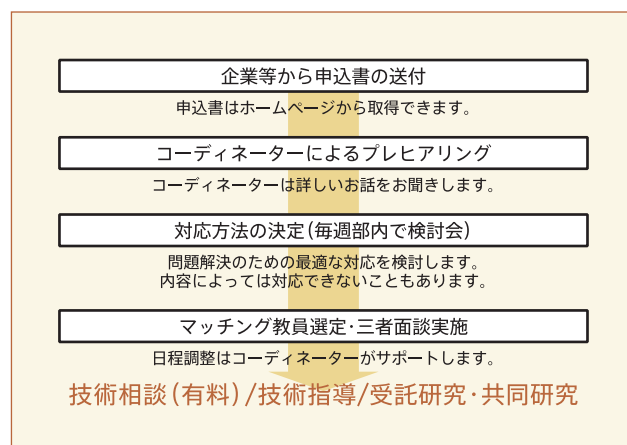
共同研究等 ワンストップセンター

ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター（URA）制度の導入に伴い、研究活動をサポートする人材を組織的に配置し、学術研究及び産学官連携活動に資する情報提供と種々の外部資金獲得に繋がる提案や、知的財産等まつわる活動を含めた支援体制の強化を図るために、平成27年4月に**学術研究・産学官連携本部**を設置しました。この組織は、本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供する8グループ体制で業務を実施しています。



企業等の新たなイノベーションを応援します。

学術研究・産学官連携本部では、企業等の外部機関からの技術的な課題にお応えするための技術相談窓口を常時開設しており、平成27年度は、124件のご相談を頂きました。お申込み頂ければ、専門スタッフが詳しい内容をお聞きし、問題解決のために最適な研究者の紹介及び最適な対応（有料技術相談、技術指導、受託研究・共同研究、他機関の紹介等）をご提案します。食品、バイオ、機械、エネルギー、医学、経営、デザイン等、幅広く受け入れていますので、お気軽にご相談ください。



本学特許をご紹介します。

大学知的財産の管理・活用を学術研究・産学官連携本部が一元的に行っています。毎年、300件近い発明が様々な分野において創出されており、企業のみなさまからの多様なご要望に沿った特許等をご紹介します。本学が保有する特許技術は、出願中のものも含め、学術研究・産学官連携本部ウェブサイトでも閲覧することができます。企業のみなさまにご活用いただける（ライセンス可能な）特許技術もありますので、お気軽にお問合せください。

本学特許事例

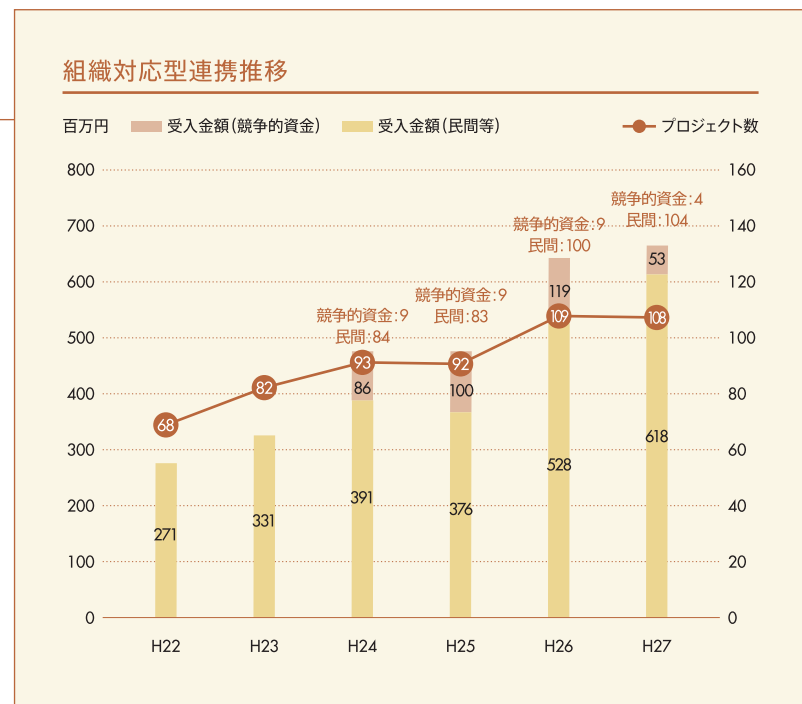


有機EL発光材料の開発

本学は（株）Kyuluxと有機EL発光材料についての基本特許の実施許諾等の契約を締結しました。次世代有機ELディスプレイを実現する画期的な技術として、世界から注目されています。

「組織」対「組織」の 産学官連携

企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とした「**組織対応型連携**」を実施しています。組織対応型連携では、当該研究目的に沿う最適な研究グループを広く全学的に組織し、企業と契約を結びます。平成27年度には、日本たばこ産業（株）、（株）読売新聞グループ本社、海上技術安全研究所、東芝メディカルシステムズ（株）と新たに連携し、平成28年3月時点で67におよぶ企業、国、自治体、研究機関等と連携して研究開発を行っています。



学内に共同研究専用ラボを設置します。

組織対応型連携の枠組みの中で、企業等からの研究開発テーマについて一定期間集中的に共同研究を実施する拠点を設置する「**共同研究部門制度**」を運用しており、平成28年3月時点で16の部門が活動を展開しています。拠点を設置し、一定期間継続的に研究を行うことにより、社会の発展に資する研究の高度化と多様化を図ることを目的としていることが特徴です。共同研究部門においては、研究開発テーマに専念する「共同研究部門教員」を雇用・配置し、当該教員を中心に共同研究を実施します。また、学術研究・産学官連携本部が組織対応型連携の研究事業に係る支援活動の一環として、研究進捗管理や研究推進支援を行います。

お問合せ

詳細は学術研究・産学官連携本部ウェブサイトをご覧ください。ご相談をご希望の方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-832-2127

総括企画調整グループ

九大産学官

検索

共同研究事例

マサバの完全養殖



本学と佐賀県唐津市の共同研究、そして佐賀玄海漁業協同組合の協力により、マサバの完全養殖に成功しました。このマサバは、年間を通して脂のノリが安定していて、天然鱈に劣らない脂のノリと美味しさが特徴で、唐津市内の飲食店で刺身として提供される等ご好評いただいております。

歩行アシストスーツの実用化



本学は、糸島市、住友理工（株）と連携し、高齢者の健康・介護を支援する拠点を開設し、歩行アシストスーツの実用化に向けた実証実験を実施しています。①リハビリテーションや介護予防事業での歩行訓練、②買物や散歩など日常生活の中での歩行訓練で使用することを想定しており、早期の販売開始を目指しています。

同窓生のみなさまへ

多大なご支援により、九州大学ネットワークがつながります。

学生を支える温かいご支援

平成28年4月に発生しました熊本地震で被災した学生等を支援するため、募金活動を実施してきました。同年5月に開催されました、在中国九州大学同窓会においては、同窓生の皆様から約35万8千円のご寄附をいただきました。国内でも、各同窓会の行事に合わせて募金のご案内を行い、多大なご協力をいただいております。皆様の温かいご支援に心より感謝申し上げます。

(平成28年熊本地震被災学生等支援の詳細は30ページをご覧ください。)

世代を超えた交流活動

平成18年度から、同窓生、教職員、在学生、名誉教授、地域の方等を招待し、ホームカミングデーを実施してきました。平成27年度は、講演会、交歓会、伊都キャンパスバスツアーなどの催しに700名を超える参加がありました。平成28年度からは「アカデミックフェスティバル」として開催し、高校生、地域の方々など社会のみならずまとの結びつきを一層深めていけるよう努力しています。

九大で繋がるウェブサービス

同窓生、教職員等を構成員とする様々なグループの活動や交流の活性化を応援するため、「九州大学校友会(仮称)ウェブサイト」を開設しています。同窓会や親睦会などのグループページを無料で作成・利用でき、お知らせやイベント情報の書き込み、メンバーへのメッセージ送信等が可能です。

校友会(仮称)はこちら <http://koyukai.kyushu-u.ac.jp>

九大の今を届けるメールサービス

同窓生をはじめとして、教職員、在学生やその保護者、寄附者の方に対し、生涯メールアドレスサービスを行っています。本学や同窓会等のタイムリーな情報を届けるメールマガジンの配信(平成27年度中に53回配信)や、普段使用しているメールアドレスへのメール転送サービスを提供することで、ステークホルダーとの連携強化や相互の交流促進、愛校精神の醸成等を図っています。

生涯メールアドレスサービスはこちら <http://kyudai.jp>



▲在中国九州大学同窓会の様子



▲交歓会の様子



▲研究現場見学の様子



▲九州大学校友会(仮称)ウェブサイト



地域のみなさまへ

開かれた大学として、豊かな学びの場と機会をご提供します。

幅広い世代に向けた学びの機会

社会に開かれた大学として、地域社会における教育文化の向上を目的に、本学の教育・研究成果を広く学習できる機会をみなさまへ提供しています。社会のニーズに応じたテーマによる講義や実践的なフィールドワークなどの公開講座、小・中学生を対象とした科学実験教室や高校生を対象とした体験学習など、幅広く実施しています。平成27年度は、41の公開講座、学外機関と連携して73の社会連携活動を行い、公開講座には約2000名の方が参加されました。

イベント情報はこちら <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/events>



▲北海道演習林での公開講座の様子

子どもたちの学習を応援「九大寺子屋」

「九大寺子屋」事業は、九大学生自身が講師となり、糸島市内の小学校児童を対象に授業をしています。この授業は、大学で学んでいる研究内容や、小学校での勉強が大学での学びや実生活でどう生かされているかをわかりやすく教え、児童に学ぶ楽しさを感じてもらうとともに、将来の夢を見つけるきっかけとしてもらうことを目的としています。糸島市の特色として学習意欲向上の取組が行われているというメッセージを伝えることで、糸島市のイメージアップと定住人口増加を目指しています。

※「九大寺子屋」は、糸島市と福岡県で構成する「糸島地域広域連携プロジェクト推進会議」が実施している事業です。



▲レモン電池実験の様子

地域と目指す健康長寿社会の実現

福岡県糟屋郡久山町に研究室を設置し、精度の高い地域住民コホート研究を50年以上継続しています。最近では、健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究の代表大学として活動しています。ここでは、医学・生命科学・情報科学等の複数分野を俯瞰しうる幅広い視点を修得させるための教育も実施されています。引き続き、臨床医学に基づいた客観的なエビデンスを世界に発信し、人々の健康維持、疾病予防に貢献していきます。

※コホート研究とは、特定の集団を長期的に観察することで、疾病発生要因などの有意な生命情報を発見することを目指すものです。



▲久山町での健診の様子

九州大学の活動を支える財務状況

財務諸表

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

1 貸借対照表	3月31日における財政状態を明らかにするものです。
2 損益計算書	4月1日～3月31日の1年間の運営状況を明らかにするもので、費用、収益や利益の発生状況を表します。
3 キャッシュ・フロー計算書	4月1日～3月31日の1年間の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。
4 国立大学法人等業務実施コスト計算書	教育・研究・診療等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているかを表します。
5 利益の処分又は損失の処理に関する書類	貸借対照表で算定された当期末処分利益と損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表します。
6 附属明細書	他の書類の内容を補足します。
7 事業報告書 ※	法人の概要、財務情報と事業内容を関連表示したものです。
8 決算報告書 ※	年度計画における予算額と実際に執行した決算額を対比することで、予算の見積りとその後の事業の推移を明らかにするものです。

※ 1～6が財務諸表です。7および8は財務諸表の添付資料です。

各事業年度の財務諸表等は、以下のホームページにて公表しています。
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>財務諸表等 http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/

作成基準が異なる二通りの決算書の作成

財務諸表と決算報告書は、作成基準が異なります。

財務諸表

「国立大学法人会計基準」に従って作成するものです。貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

決算報告書

国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成するものです。

貸借対照表

資産	負債
	純資産
	(当期総利益)

損益計算書

費用	収益
当期総利益※	

決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	施設費
自己収入	償還金
借入金	収入一支出※※

注1 損益計算書の「当期総利益※」と決算報告書の「収入一支出※※」は、作成基準が異なるため一致しません。

注2 「収入一支出※※」は国の時代は原則繰越しができませんでしたが、一定のルールによって繰越ができるようになりました。

注1 損益計算書の「当期総利益※」と決算報告書の「収入一支出※※」は、作成基準が異なるため一致しません。

注2 「収入一支出※※」は国の時代は原則繰越しができませんでしたが、一定のルールによって繰越しができるようになりました。

国立大学法人会計基準の特徴について

「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

国立大学法人の主な特性

- 公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

国立大学法人特有の会計処理

収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務(負債)に計上します。その後、業務実施に伴い収益に振り替える会計処理をします。

例:運営費交付金で業務を実施

運営費交付金受入		年度決算			
貸借対照表 (B/S)		① (損益が均衡する場合)		② (利益が生じる場合)	
		損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)	
現預金 100	運営費交付金 債務 100	教育経費 100	運営費交付金 収益 100	利益 20	運営費交付金 収益 100
				教育経費 80	

年度決算①…通常どおり業務を行えば、損益が均衡します。 年度決算②…費用が抑えられれば、利益が発生し当期末処分利益となります。

○運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準:時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務を収益化する基準(原則)
業務達成基準:業務の実施に伴い交付金債務を収益化する基準(プロジェクト研究等)
費用進行基準:費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして交付金債務を収益化する基準(退職給付金等)

損益均衡

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などで固定資産を取得した場合、負債に「資産見返負債」を計上します。固定資産の減価償却に伴って資産見返負債は資産見返戻入という収益に振替えられ、これらの処理により資産・負債、収益・費用が均衡します。

例:運営費交付金で資産を取得

運営費交付金受入	資産取得	年度決算(減価償却)
貸借対照表 (B/S)	貸借対照表 (B/S)	貸借対照表 (B/S)
現預金 100	固定資産 100	固定資産 80
運営費交付金 債務 100	資産見返負債 100	資産見返負債 80
		損益計算書 (P/L)
		減価償却費 20
		資産見返戻入 20

損益に影響しない会計処理

施設費等を財源とする場合は、更新が必要なときに出資者である国が責任をもって措置することから、費用として認識しないこととなっています。したがって、償却資産を取得した場合、購入時に購入価格を資本剰余金(純資産)に振替えておき、減価償却時には減価償却費ではなく損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)を計上して、資本剰余金を減少します。

例:国から措置された施設費で資産を取得

施設費受入	資産取得	年度決算
貸借対照表 (B/S)	貸借対照表 (B/S)	貸借対照表 (B/S)
現預金 100	固定資産 100	固定資産 80
預り施設費 100	資本剰余金 100	資本剰余金 80

退職金引当金・賞与引当金

運営費交付金が財源となる職員の退職金や賞与に係る引当金は計上しません。

目的積立金と積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に使用することが可能になります。

未処分利益	
経営努力で発生した利益 (現金の裏づけのある利益)	会計処理上の利益 (現金の裏づけのない利益)
目的積立金 (翌事業年度以降に使用)	積立金 (損失補填に使用)

国立大学法人会計基準の特徴については、以下のホームページにも解説を掲載しています。
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>国立大学法人会計基準の特徴について http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/as_characteristic

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H25事業年度	H26事業年度	H27事業年度	前年比
【資産の部】	425,858	443,723	437,151	▲6,571
I 固定資産	383,538	393,888	390,257	▲3,631
1 有形固定資産	376,485	386,345	383,993	▲2,352
土地	185,426	184,858	184,609	▲248
建物、構築物	129,243	137,909	148,894	10,985
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	34,351	33,079	27,429	▲5,649
建設仮勘定	7,373	10,109	2,562	▲7,546
その他	20,089	20,389	20,496	107
2 無形固定資産	745	850	914	63
3 投資その他の資産	6,307	6,692	5,349	▲1,342
II 流動資産	42,319	49,834	46,894	▲2,939
現金及び預金	30,011	31,012	18,746	▲12,266
医業未収入金	7,749	8,502	8,326	▲175
有価証券	1,001	7,904	17,303	9,399
その他	3,557	2,415	2,518	102
【負債の部】	161,414	169,797	163,218	▲6,578
I 固定負債	113,257	109,281	118,965	9,684
固定資産見返負債	59,056	60,687	57,040	▲3,646
国立大学財務・経営センター債務負担金	17,637	15,537	13,482	▲2,055
長期借入金	26,778	26,116	39,537	13,421
長期リース債務	4,413	3,026	1,699	▲1,326
その他	5,371	3,913	7,205	3,291
II 流動負債	48,156	60,516	44,252	▲16,263
運営費交付金債務	2,970	2,457	-	▲2,457
寄附金債務	14,284	14,350	14,558	208
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,133	2,099	2,055	▲44
一年以内返済予定長期借入金	2,632	9,697	2,510	▲7,187
未払金	18,498	23,348	17,033	▲6,315
リース債務	1,766	1,876	1,375	▲500
その他	5,870	6,686	6,719	33
【純資産の部】	264,443	273,925	273,933	7
I 資本金	146,151	146,151	146,151	0
II 資本剰余金	110,807	118,923	117,664	▲1,259
III 利益剰余金	7,483	8,851	10,117	1,266
前中期目標期間繰越積立金	2,143	2,143	1,635	▲508
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	1,274	1,274	576	▲698
積立金	3,231	3,900	5,019	1,119
当期末処分利益	834	1,532	2,886	1,353
(うち当期総利益)	(834)	(1,532)	(2,886)	(1,353)

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

科目の説明			
建設仮勘定	有価証券	国立大学財務・経営センター債務負担金	長期借入金
建物や構築物は、着工から竣工まで一定の時間がかかるため、建設費用の一部を先に支払うことがあります。この前払い相当額を建物等が竣工するまでの間、一時的に計上しておく科目です。	国立大学法人は、業務運営に支障のない範囲において、余裕金を運用することができます。運用できる有価証券は、国の方針により国債や地方債等に限定されています。	国立大学が法人化された平成16年4月より前に、国立大学財務・経営センター(現：大学改革支援・学位授与機構)から借り入れたお金の残高です。借り入れたお金は、病院の診療施設や最先端医療機器の整備などに使用しています。	国立大学が法人化された平成16年4月以降に、国立大学財務・経営センターや民間金融機関から借り入れたお金の残高です。借り入れたお金は、病院の診療施設や最先端医療機器の整備に加え、統合移転事業にも使用しています。

H27事業年度決算の概要

「建物、構築物」や「有価証券」が増加した一方で、減価償却の進行により台帳上の「設備」の価値が減少するなどした結果、資産の部は4,371億円(対前年度▲65億円)となりました。

前事業年度と比較した主な増減要因

土地

伊都キャンパスへの統合移転事業の財源にあてるため、福岡演習林の一部、長住住宅、児童福祉施設等を売却したこと等により減少しています。

建設仮勘定

ウエスト1号館(理学系)、新中央図書館(第1期)等が竣工したに伴い、建設中に使用していた「建設仮勘定」という仮の科目を「建物、構築物」等の本来計上すべき科目へ移したことにより減少しています。

現金及び預金 有価証券

機動的な資金運用により、期末時点でより多くのお金を有価証券としていたことなどにより「現金及び預金」が減少した一方で、「有価証券」が増加しています。

長期借入金

統合移転事業における新たな施設整備を行うことを目的に民間金融機関からお金を借り入れたことにより、増加しています。

建物、構築物

伊都キャンパスに、ウエスト1号館(理学系)、新中央図書館(第1期)、亭亭舎等が竣工したことにより増加しています。

ウエスト1号館(理学系)



ウエスト1号館は、センター地区に面したA棟から工学系地区と繋がるE棟までで構成され、講義室、実験室、情報学習プラザ、リフレッシュスペース等を配置し、教育研究及び学習環境が充実しています。

ウエスト1号館の整備により、センターゾーンからウエストゾーンに至るアカデミックゾーンが1つの線として繋がり、理学研究院、工学研究院、システム情報科学研究院をはじめとする関係部局が近接することになり、部局間の連携強化による、さらなる教育研究の発展が期待されます。

新中央図書館



本学は、各キャンパスに図書館を整備しており、各地区の学生・教職員の知の源泉となっています。研究はもとより、図書館TA(Cuter)との協働による学習支援やICTを活用した電子教材の開発など、教育においても重要な役割を担っています。

平成27年度に本学の“次の百年を担う”新中央図書館(第1期)が竣工しました。平成30年10月にはグランドオープンする予定です。

この図書館は、150万冊の「自動書庫」を含む350万冊の収蔵能力、フレキシブルな学習空間である「アクティブ・ラーニング・スペース」など1,300の座席数をもつ、国内最大級の大学図書館となります。

ていていしゃ 亭亭舎(上) こうこうしゃ 皎皎舎(下)



「亭亭舎」は、九州大学卒業生有志による六本松・亭々舎プロジェクト(九大OB相談の研主催)への寄附と、同プロジェクトの主旨に賛同した九州大学生協同組合からの寄附により学生や教職員など九州大学に関係する人々が集う場となることを願って建設されました。建物名称は、旧制福岡高校を起源とする旧六本松キャンパスの学生集会施設「亭々舎」を継承しています。

「皎皎舎」は、学生・教職員そして来訪者の利便性に資する福利厚生施設(店舗)として九州大学生協同組合から寄附を受け建てられました。皎皎舎の建物名称は、公募により本学の卒業生である瓜生宏輝氏の案が採用されたものです。

17

18

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位: 百万円、単位未満切捨)

科目	H25事業年度	H26事業年度	H27事業年度	前年比
I 経常費用	109,556	120,512	126,241	5,729
業務費	104,875	115,557	121,410	5,852
教育経費	5,332	5,913	5,947	34
研究経費	13,833	14,576	14,988	412
診療経費	25,388	27,752	29,260	1,507
教育研究支援経費	2,500	3,646	3,557	▲88
受託研究費	7,984	9,574	12,608	3,033
受託事業費	486	462	483	20
人件費	49,348	53,632	54,565	932
一般管理費	3,681	4,054	4,070	15
財務費用	986	877	720	▲157
雑損	12	22	40	18
II 臨時損失	369	909	635	▲273
固定資産除却損	197	508	622	113
減損損失	-	2	3	1
災害損失	1	10	10	0
PCB処理費用	170	388	-	▲388
費用合計	109,926	121,421	126,877	5,456
I 経常収益	110,559	121,475	126,930	5,454
運営費交付金収益	36,392	41,507	42,139	631
授業料収益	7,115	7,940	8,605	665
入学金収益	1,479	1,479	1,474	▲5
検定料収益	266	257	261	3
附属病院収益	38,278	40,888	42,565	1,676
受託研究等収益	8,159	9,937	13,051	3,113
受託事業等収益	496	467	499	32
寄附金収益	3,083	2,874	2,935	61
補助金等収益	6,224	5,814	5,231	▲582
施設費収益	303	665	104	▲560
資産見返戻入	5,598	6,583	6,634	50
財務収益	26	34	32	▲1
雑益	3,130	3,020	3,390	370
その他	3	2	3	1
II 臨時利益	108	1,428	1,546	117
固定資産売却益	0	0	54	54
資産見返戻入 (臨時)	97	110	244	133
運営費交付金収益 (臨時)	-	-	1,247	1,247
その他	10	1,317	0	▲1,317
収益合計	110,667	122,904	128,477	5,572
当期純利益 (収益合計－費用合計)	741	1,483	1,599	115
目的積立金取崩額	93	49	1,286	1,237
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	834	1,532	2,886	1,353

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

科目の説明
運営費交付金収益(臨時) 通常、事業年度内に使用しなかった運営費交付金は、「運営費交付金債務」として、翌事業年度に繰り越しますが、中期目標期間(6年単位)の最終年度においては、精算のために収益として処理することとなっています。

H27事業年度決算の概要

病院の経営努力や外部資金の獲得努力の結果、経常費用は「診療経費」「受託研究費」等が増加し1,262億円(対前年度+57億円)となり、経常収益は「附属病院収益」「受託研究等収益」等が増加し1,269億円(対前年度+54億円)となりました。また、伊都キャンパスへの統合移転事業等のため、目的積立金を財源とした事業の実施により「目的積立金取崩額」が増加した結果、当期総利益は28億円(対前年度+13億円)となりました。

前事業年度と比較した主な増減要因

受託研究費 受託研究等収益

国立研究開発法人日本医療研究開発機構から委託された研究費や水素利用技術研究開発事業の研究費が増加したこと等により増加しています。

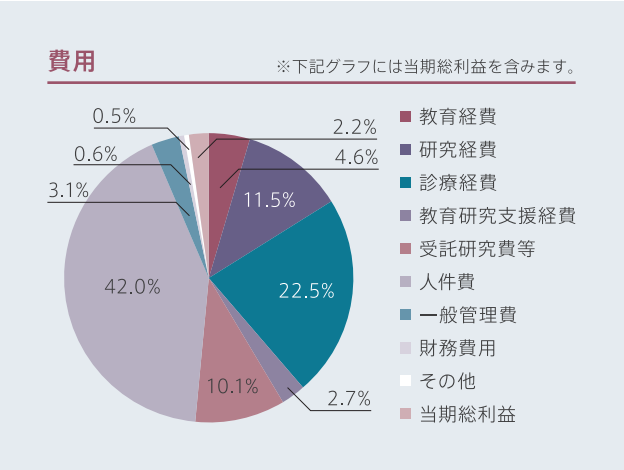
人件費

大学の機能強化(組織の活性化・多様な人材確保)を目的に、年俸制給与の積極的活用や、病院独自の雇用制度である「病院承継外職員制度」を確立したこと等によるものです。なお、業務費に占める人件費比率は年々減少傾向にあります。

運営費交付金収益(臨時)

平成27事業年度は第II期中期目標期間の最終年度にあたるため、精算のために収益として処理しています。

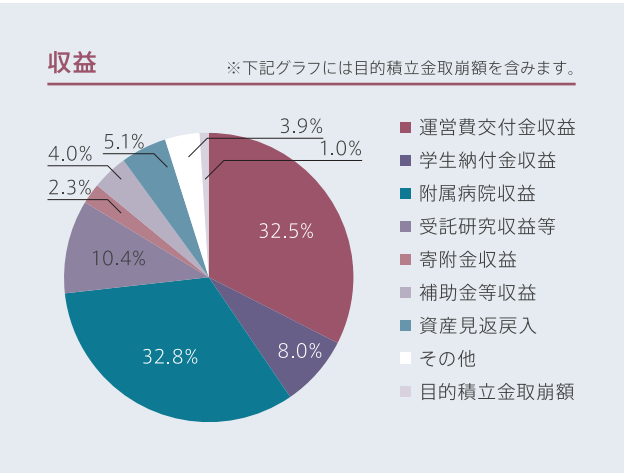
費用、収益の内訳



教育経費トピックス

学生の独創的活動を支援する教育プロジェクトC&C(チャレンジ&クリエイション)の成果により、平成28年8月に開催されたTECO Green Tech 2016で、九州大学の学生チームが準優勝を果たしました。Green Techは、台湾の大手電機メーカー東元(TECO)の関連財団である東元科技文教基金会が主催する国際技術コンテストで、7カ国19大学が最新の研究成果を披露し、シンガポール国立大学など、名だたる大学をおさえて本学がSilverMedalist(準優勝)に輝きました。

環境テクノロジーを牽引します



研究経費トピックス

本学理学院と国立研究開発法人理化学研究所を兼務する森田浩介教授を中心とする研究グループが発見した「113番元素」が、新元素であると認定されました。元素周期表に、日本発の元素が加わるのは、アジア初の快挙です。元素名称案は、「nihonium(ニホニウム)」で、パブリックレビュー等を経て、正式に決定されました。今後、本学は重元素研究を推進する体制を構築することとしています。

アジア初の快挙

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H25事業年度	H26事業年度	H27事業年度	前年比
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,809	22,467	11,770	▲10,697
運営費交付金収入	39,854	44,253	41,891	▲2,361
附属病院収入	38,345	40,156	42,750	2,593
学生納付金収入	10,524	10,428	10,365	▲63
補助金及び受託研究等収入	20,433	22,168	18,453	▲3,713
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲39,014	▲42,042	▲47,001	▲4,958
人件費支出	▲53,603	▲54,892	▲57,062	▲2,170
その他	3,270	2,395	2,372	▲22
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲15,791	▲24,601	▲17,598	7,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,529	135	▲137	▲272
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-
V 資金増減額(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)	▲2,510	▲1,998	▲5,966	▲3,967
VI 資金期首残高	24,621	22,111	20,112	▲1,998
VII 資金期末残高(V+VI)	22,111	20,112	14,146	▲5,966

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

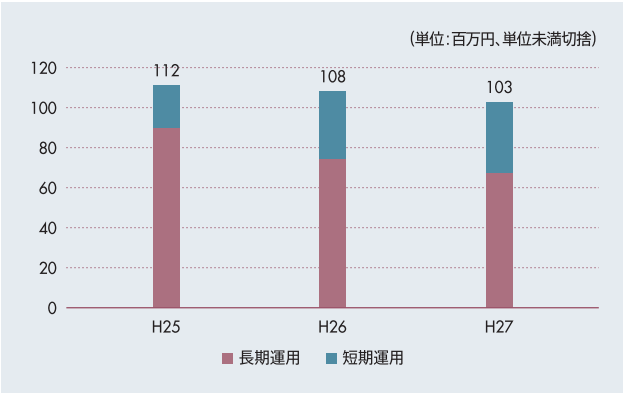
H27事業年度決算の概要

国から交付を受ける運営費交付金収入が減少した一方で、理学系学部の伊都キャンパスへの移転等により支出が増加した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、117億円(対前年度▲107億円)となりました。また、期末時点での譲渡性預金の預入れが増加したことにより、期末時点の資金残高は141億円(対前年度▲59億円)となりました。

区分の説明		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	III 財務活動によるキャッシュ・フロー
教育や研究、診療など大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を表します。教育や研究、診療などに必要な物品・サービスの購入や、学生のみなさまからの授業料、患者のみなさまからの附属病院収入などを計上しています。	将来に向けた運営基盤の確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を表します。定期預金や有価証券等による資金の運用や固定資産の取得・売却などを計上しています。	資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表します。病院の整備や統合移転事業のために国立大学財務・経営センターや民間金融機関から借り入れたお金やその返済費用、リース契約により導入した設備の支払額などを計上しています。

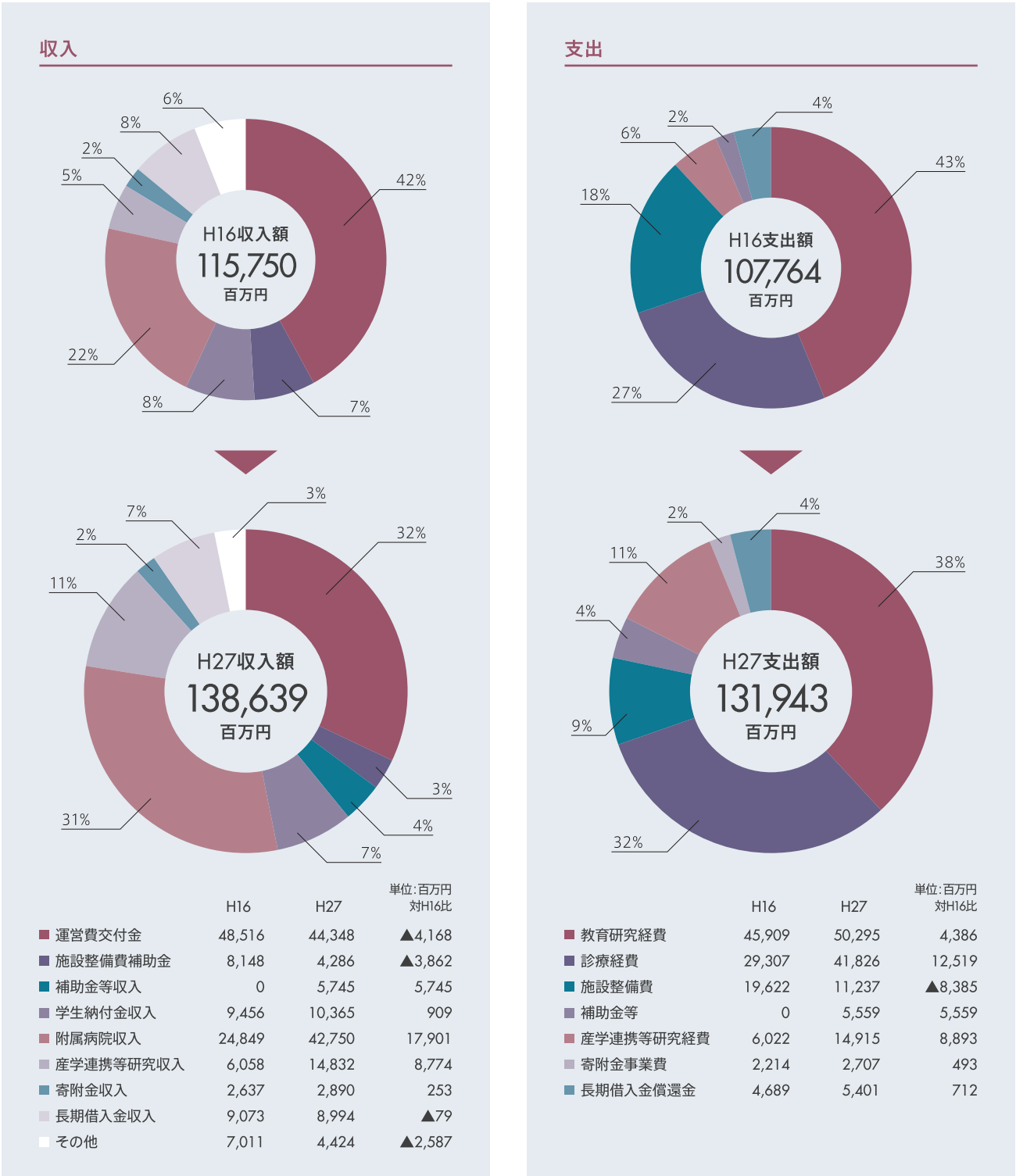
投資活動トピックス

国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されている中で、多様な収入源の確保が課題となっています。本学においては、当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債等の債権の購入や定期預金等を行うことにより運用収入を得ています。この活動によるお金の動きは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表れます。金利の下落が進む状況下において、本学では詳細な資金繰りを作成することで滞留資金の圧縮を図り、機動的かつ効率的な運用を行うことによって、運用益の確保に努めています。



財務構造(決算報告書)

平成16年度の法人化当初から10年以上経過し、本学の財務構造は大きく様変わりしています。収入面では、国から交付を受ける運営費交付金が減少し、附属病院収益や産学連携等研究収入が大きく増加しています。一方、支出面では、事業規模の増加に伴い全体的に増加していますが、とりわけ診療経費の増加が顕著となっています。



※上記のグラフは、決算報告書の決算額です。

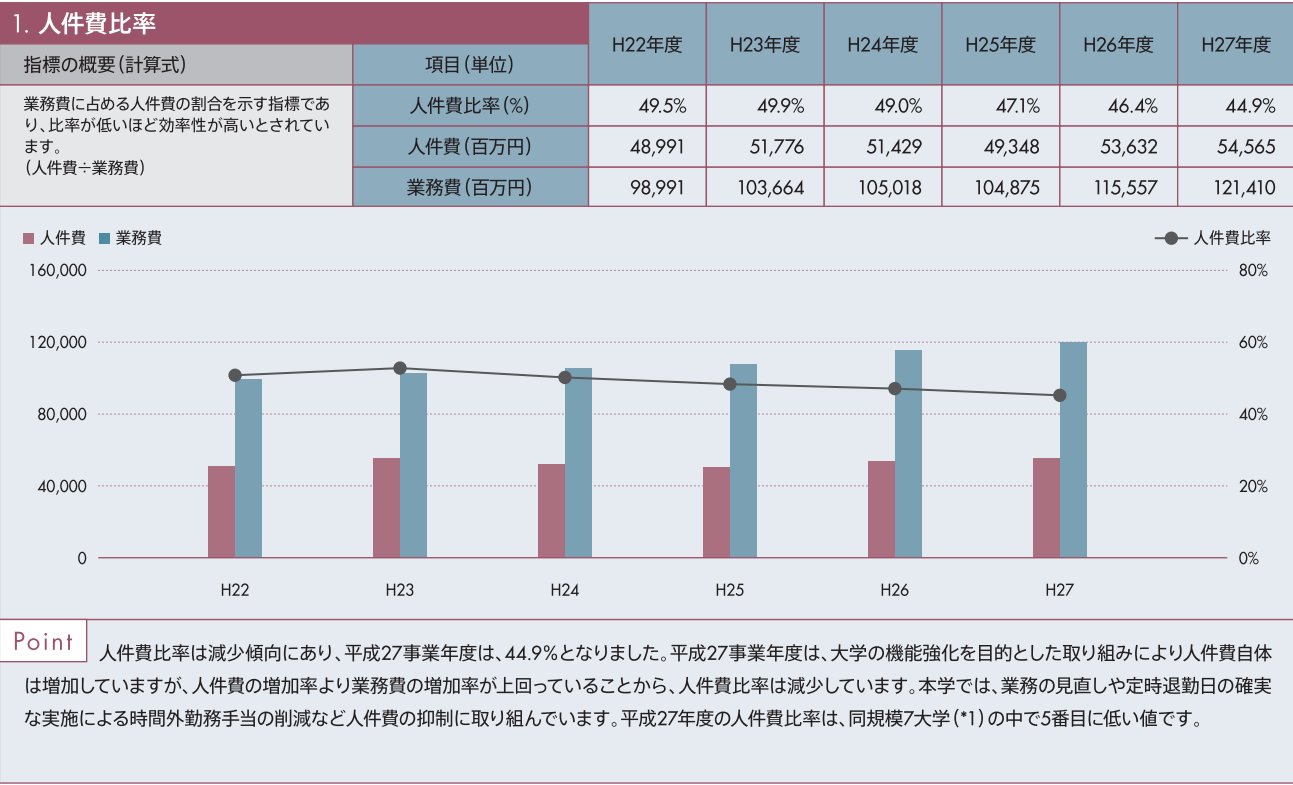
※H16の決算報告書では「一般管理費」という項目がありますが、便宜上このグラフでは「教育研究経費」「診療経費」に按分して計上しております。

※上記の産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているため、P25に記載の受入額とは一致しません。

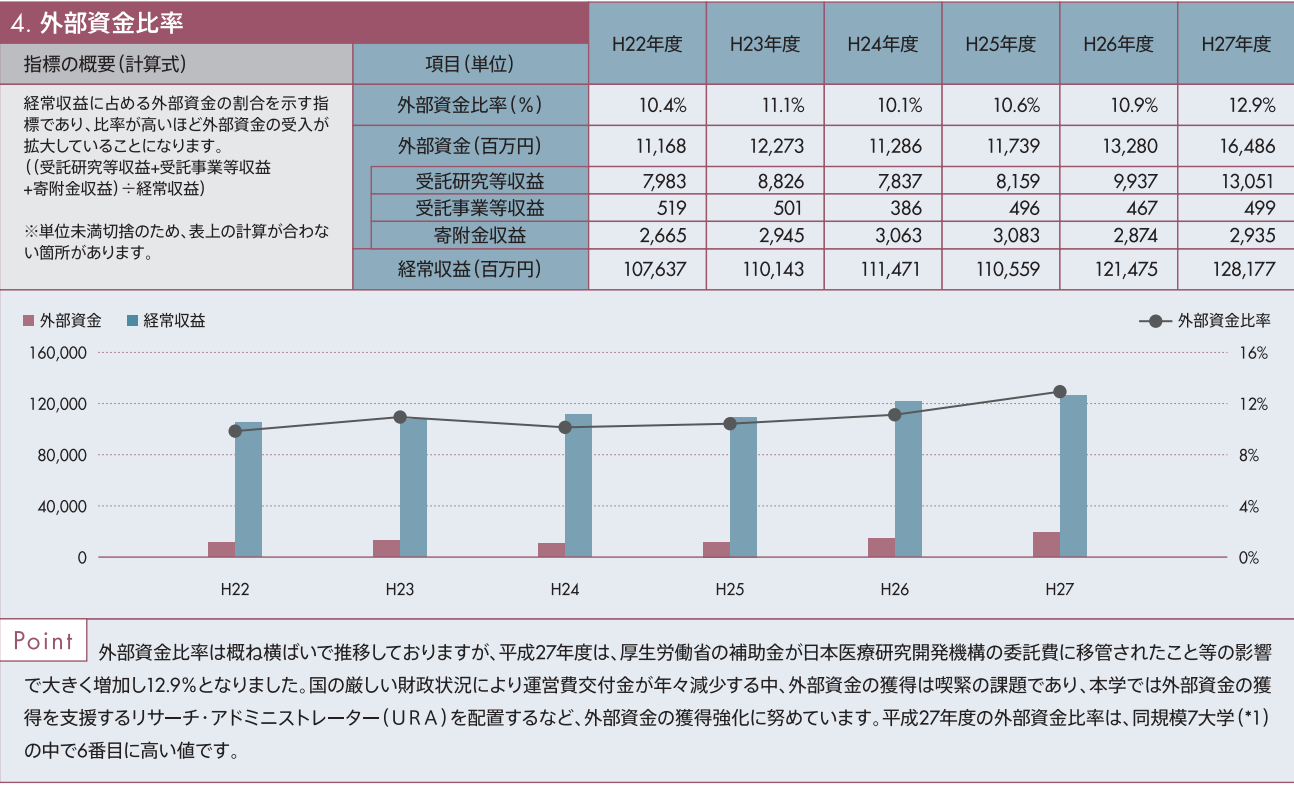
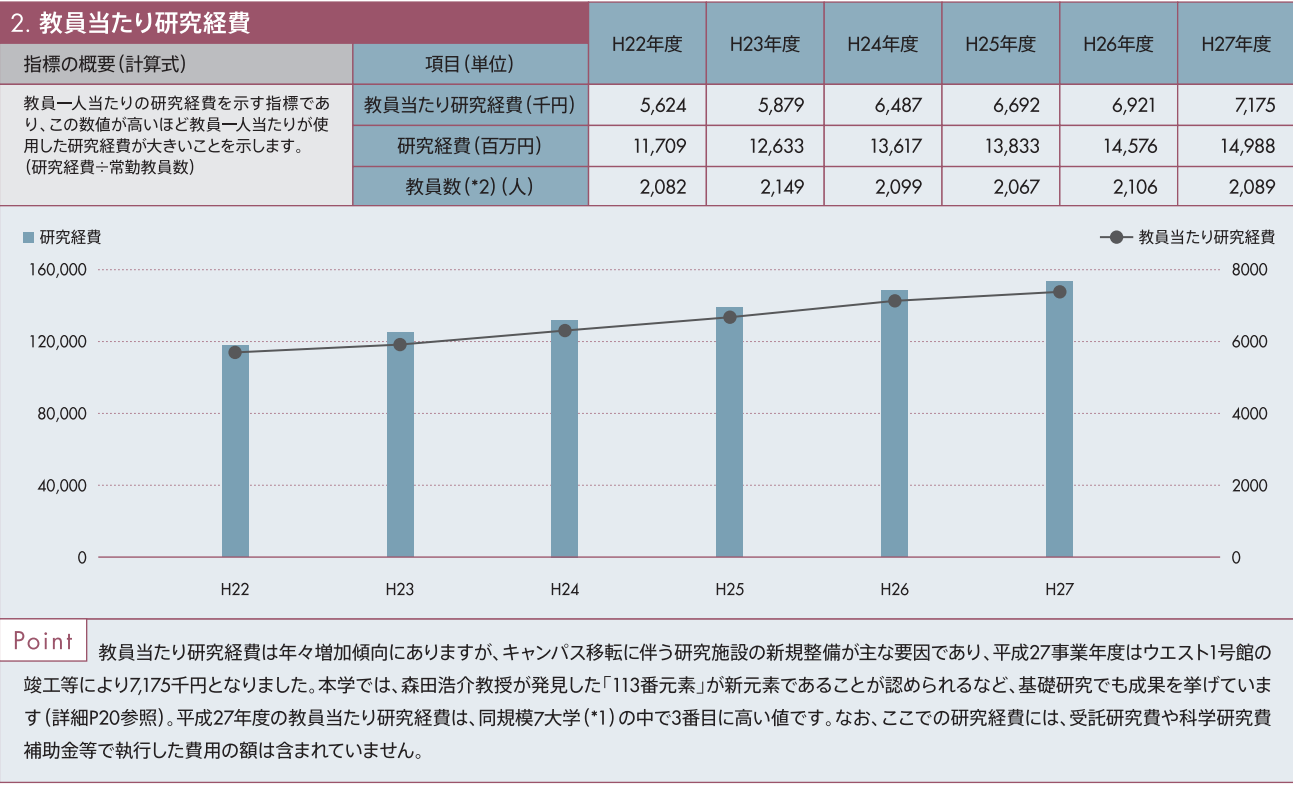
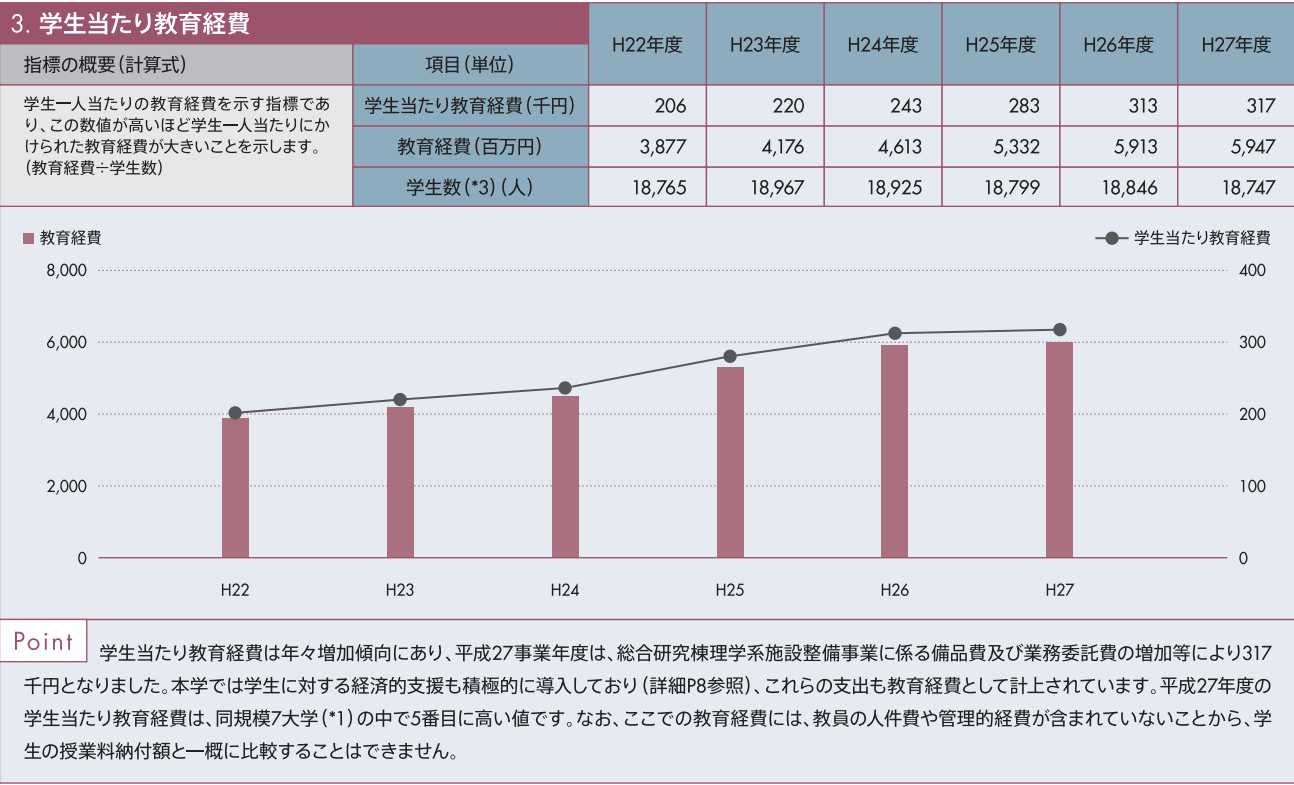
※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

財務指標

財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありませんが、活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとして活用されることが期待されています。今回は、第2期中期目標期間の推移をまとめました。



*1 同規模7大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)
*2 5月1日を基準日とした教員(常勤)数
*3 5月1日を基準日とした学生(学部生、大学院生)数

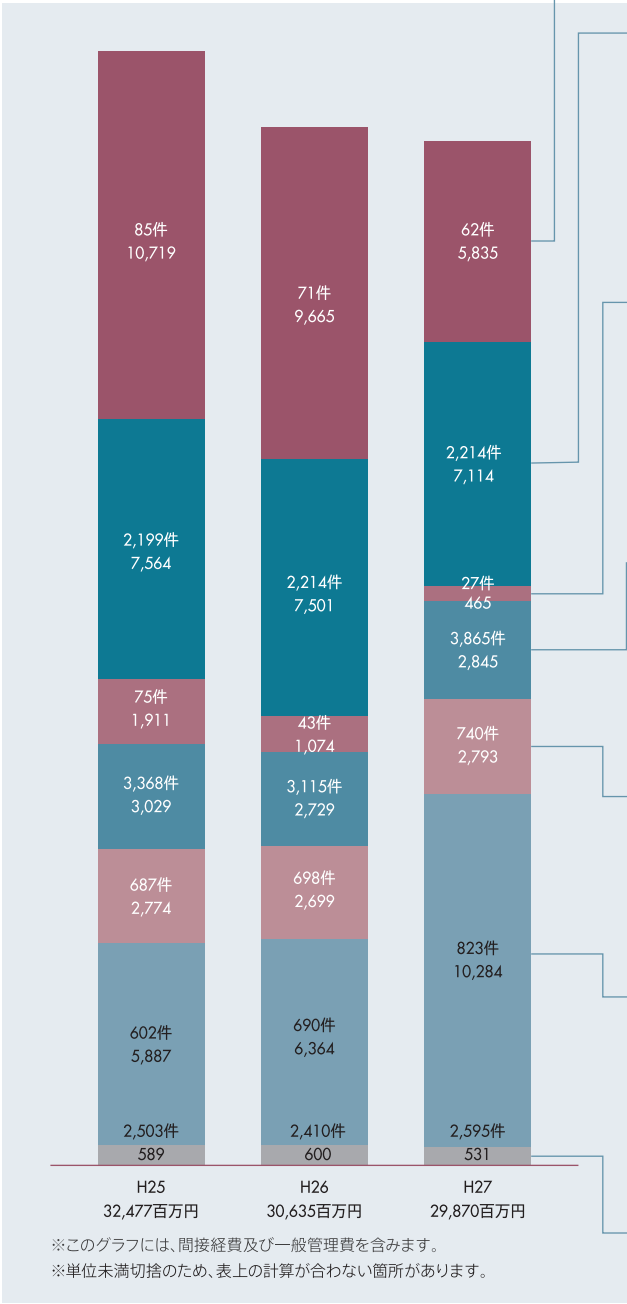


外部資金受入

本学では、国から交付される運営費交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金（科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等）の獲得に努めています。

トピックス1

平成27年度に、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（通称AMED）が設立され、これまで文部科学省や厚生労働省などで取り扱われていた医療関連事業の多くが、同法人へ移管されました。このため、これまで厚生労働科学研究費補助金として交付を受けていたものの一部が、AMED委託費として処理されたこと等により、文部科学省以外の科学研究費補助金等が減少しています。一方、受託研究費については、上記厚生労働科学研究費補助金のAMED委託費への切り替え分に加え、それ以外のAMED関連の受託研究契約も多数獲得したことから、大きく増加しています。



補助金

文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム、研究拠点形成費等補助金、医療研究開発推進事業費補助金などがあります。

- 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI): 1,270,487千円 (27年度受入分)
- 医療研究開発推進事業費補助金: 11件 1,126,136千円
- また、共進化社会システム研究開発拠点の補助事業が施設整備の完了に伴い平成26年度で終了したため、前年度より大幅に減少しております。

科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)

文部科学省があらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として交付する補助金です。

- 科学研究費補助金(基盤研究(S)): 27件 913,167千円
- 科学研究費補助金(基盤研究(A)): 94件 981,471千円
- 学術研究助成基金助成金(基盤研究(C)): 681件 954,303千円

文部科学省以外の科学研究費補助金等

国又は独立行政法人等が、科学技術の振興等を目的として交付する補助金です。

- 厚生労働科学研究費補助金: 3件 361,651千円
- ※平成27年度から、厚生労働科学研究費補助金の一部が日本医療研究開発機構の委託費として移管されました。

寄附金

企業や個人などから大学に対し、学術研究や教育の充実などのために寄附して頂いた資金です。

- 周産期・小児医療学講座(寄附講座): 60,000千円
- 九州大学基金事業: 69,907千円

共同研究

企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。

- QUESTにおける定常非誘導電流駆動と高温壁下の粒子循環研究: 184,833千円

受託研究

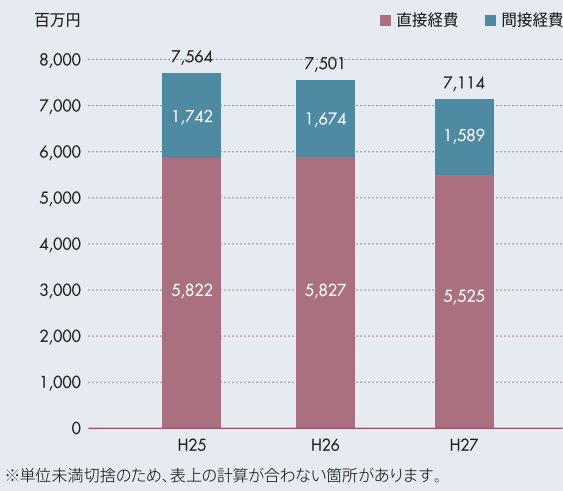
国又は独立行政法人等の公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。

- 水素利用技術研究開発事業: 469,994千円
- 日本医療研究開発機構委託費: 164件2,746,416千円

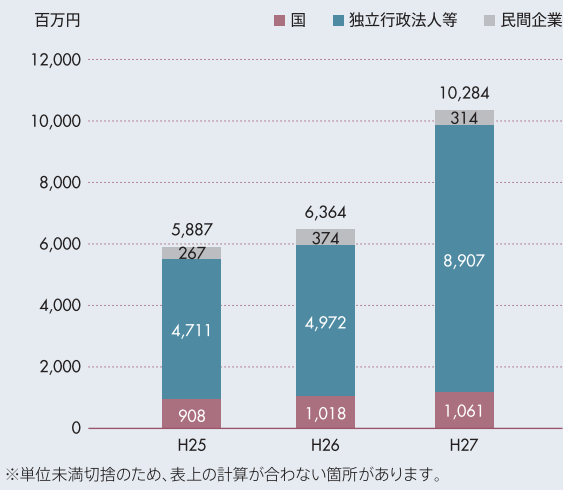
その他

臨床受託研究科(治験)や受託研究員、分析料等で受け入れた資金です。

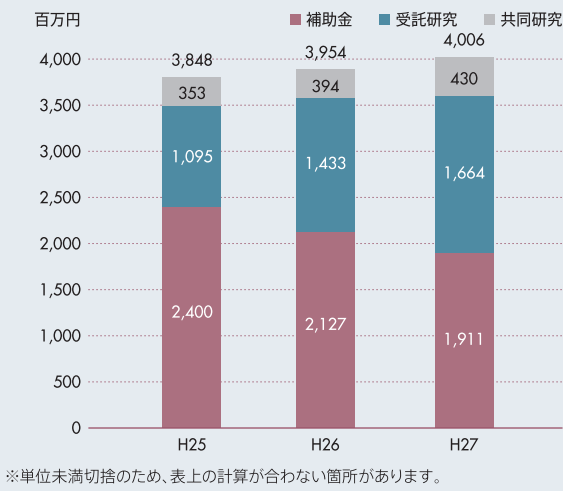
科学研究費助成事業受入額の推移



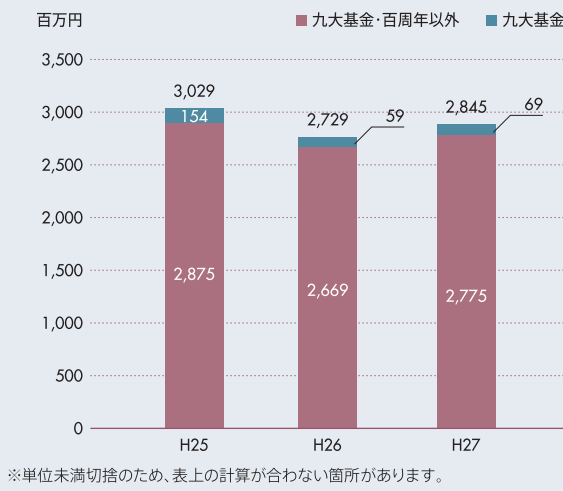
受託研究受入額の推移



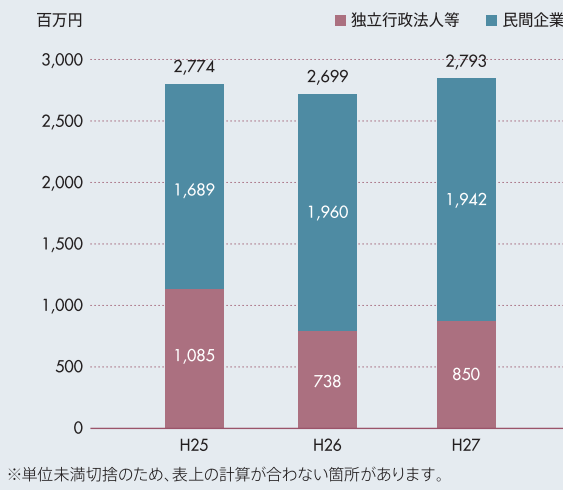
間接経費受入額の推移



寄附金受入額の推移

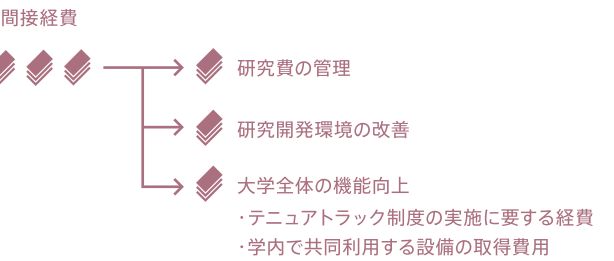


共同研究受入額の推移



トピックス2

間接経費は、外部からの研究費に付随して受け取るお金で、研究費の管理等に必要経費に充てるだけでなく、研究費を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学全体の機能向上に活用するものです。本学では、優れた若手研究者が自立的に研究できる環境で経験を積み、審査を経て安定した職に就くことを可能とするテニュアトラック制度の実施に要する経費や学内で共同利用する設備の取得費用に充てるなどすることで、大学としての機能向上を図っています。引き続き、間接経費を有効に活用することで、大学の機能向上に努めていきます。



伊都キャンパス 統合移転

日本最大級の 面積を誇る キャンパス

伊都キャンパスは単独キャンパスとしては日本最大級となる270万㎡を超える広大な敷地を有しています。このキャンパスは、敷地内に附属農場を整備することも特徴の一つです。本学では、配置計画に基づき、未来型キャンパスの実現に向けた整備を、着々と進めています。

未来を創るキャンパス

平成27年は「ウエスト1号館」「ビッグリーフ」「亭亭舎」「皎皎舎」等が伊都キャンパスに整備されました（P18参照）。伊都キャンパスは年を追うごとに整備が進み、この環境の中で知の拠点としてふさわしい多くの最先端技術の実証実験が行われています。燃料電池を用いた水素エネルギーの利用、レンズ風車による風力発電などクリーンエネルギー利用に向けた実証、伊都キャンパス内を循環する自動運転バスなどがその一例です。社会に実装するために開発されるシステムの実証を行うために最適な環境となっており、まさしく未来社会の姿がここで試され、そして世界に展開されていくということが伊都キャンパスの理想であると考えています。今後も自治体と連携して特区を活用する等、現在の規制の枠組みを越えたところでの実証実験を行い、最先端技術を世界へ発信していきます。



▲風力発電



▲発電用燃料電池



▲自動運転バス



▲伊都キャンパス



移転計画

本学は、「時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、伊都キャンパスへの統合移転整備を推進しています。平成24年度からは第Ⅲステージに入り、平成26年4月には九州大学本部が移転し、平成27年10月には理学系が移転しました。現在、平成30年度の移転完了に向けて、人文社会科学系、農学系等の施設整備が進行中です。

移転スケジュールと進捗状況

平成28年5月1日現在

第Ⅰステージ（平成17～19年度）

総数：約5,200人
（学生 4,200人、教職員 1,000人）
〔移転人数：約5,200人〕
●工学系（工学部建築学科を除く） ●理系図書館Ⅰ

第Ⅰステージ終了 箱崎より移転完了（～H18年度）

第Ⅱステージ（平成20～23年度）

総数：約10,800人
（学生 9,500人、教職員 1,300人）
〔移転人数：約5,600人〕
●基幹教育院 ●理学部数学科
●比較社会文化研究院 ●マス・フォア・インダストリ研究所
●言語文化研究院 ●理系図書館Ⅱ
●数理学研究院

第Ⅱステージ終了 六本松より移転完了（～H21年10月）

第Ⅲステージ（平成24～30年度）

総数：約18,700人
（学生 15,500人、教職員 3,200人）
〔移転人数：約7,900人〕
●カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
●次世代燃料電池産学連携研究センター
●椎木講堂
●伊都協奏館・ドミトリーⅢ
●共進化社会システムイノベーション施設
●理学系
●情報基盤研究開発センター（H28）
●附属図書館（H28-H30）
●人文社会科学系（H30）
●農学系（H30）
●農学研究院
●附属施設等
●その他（H30）
●留学生センター
●事務局
●課外活動施設など
●人文科学研究院
●人間環境学研究院（工学部建築学科を含む）
●法学研究院
●経済学研究院
●統合新領域学府

※第Ⅲステージにおける朱書きは今後の移転予定を示す。なお、（）は年度を表す。

箱崎の跡地利用

伊都キャンパスの統合移転とともに重要なのが、箱崎の跡地利用です。平成27年3月には、跡地の計画的なまちづくりと円滑な跡地処分を進めるため、福岡市と共同で「九州大学箱崎キャンパス跡地利用計画」を策定しました。よりよいまちづくりのため、これからも福岡市と跡地利用に関して必要な協議を進めていきます。



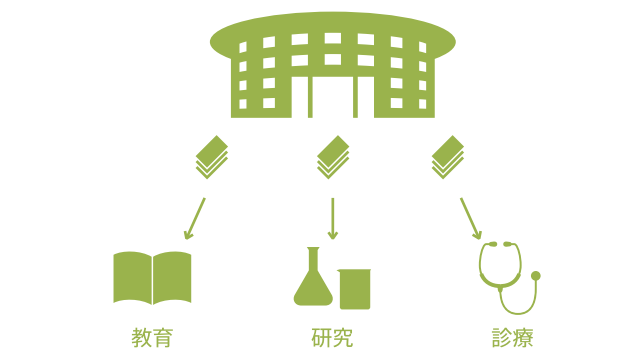
▲箱崎キャンパス

まちづくりの方針

1	福岡市の持続的な成長に資する 新たな活力・交流を生み出す
2	九州大学が存在した地として、 充実した教育・研究の環境を生み出し、人を育てる
3	高度医療施設の立地や高い利便性を生かして、 安全・安心・快適で健やかに暮らす

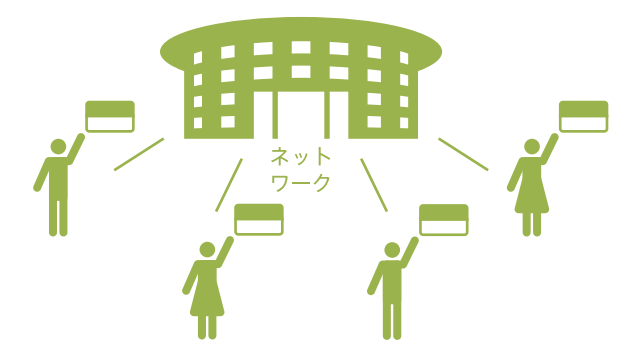
九州大学基金の取組

九州大学基金



九州大学基金は平成23年に、百周年記念事業の一つとして創設されました。グローバル化する世界の学術リーダーとして「知の新世紀を拓く」拠点の構築を目指し、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進し、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため、九州大学の実践研究、診療等に対する支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的としています。

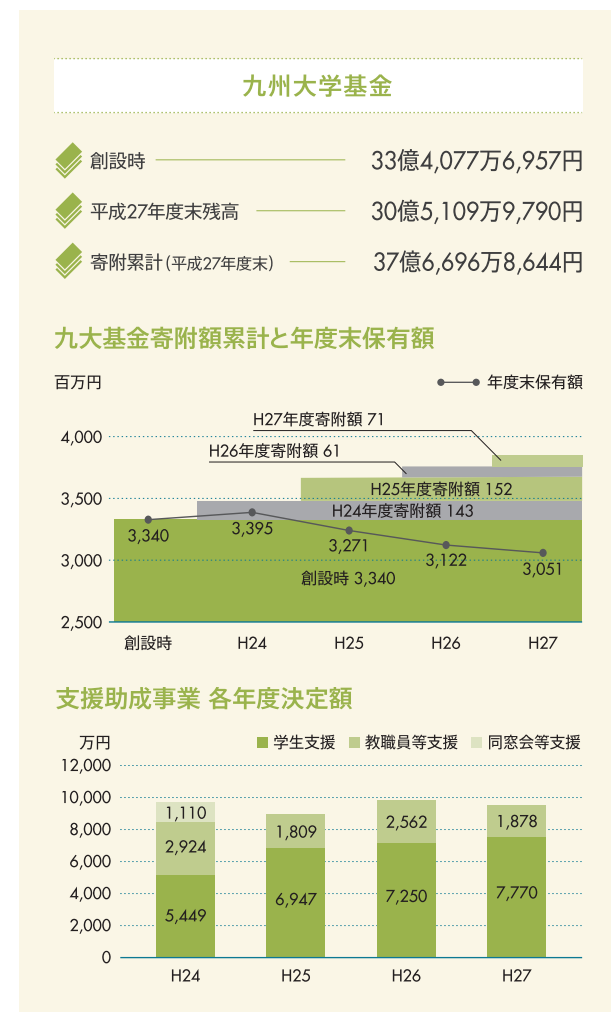
九大会員のご案内



九州大学では、継続寄附者、もしくは一定額(1万円)以上の寄附者を対象とした、『九大会員』制度を実施しています。社会のみならず、よりよいネットワークを築き、社会とともに発展する大学をめざしています。

入会(九州大学基金への寄附)の方法

九大会員は卒業生や教職員、学生の保護者の皆様をはじめ、本学を応援していただける方であればどなたでもご入会いただけます。1回のみのご寄附のほか、ご希望の金額・サイクルを設定することで継続的にご支援いただくことも可能です。



会員証の発行

九大会員の皆様には、ご寄附申し込み後、九大会員証を発行します。平成25年度から始まったこの会員制度は、現在、1万2千人の会員数となっています。



九大会員の特典

九大会員の皆様には、施設利用や生涯メールアドレスサービスなどのさまざまな特典をご用意しております。特典は随時更新し、みなさまに喜んでいただける特典の充実に努めています。最新情報は九州大学基金ウェブサイトに掲載しています。ぜひともご入会いただき、九州大学を応援してください。

生涯メールアドレスサービス



本サービスの詳細については、13ページをご覧ください。

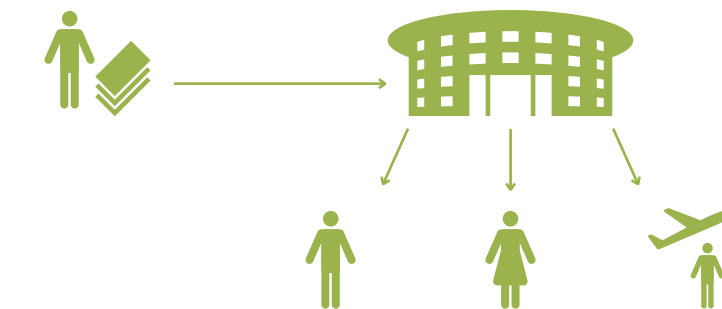
学内・学外施設利用



・九州大学の附属図書館や各オフィス(博多駅・東京・大阪)のご利用
・九州大学九重研究所(山の家)の利用
・全国のホテル・レストラン割引など

寄附の種類

一般寄附



特に使途を特定しない一般寄附は、学生や教職員の支援助成事業に活用しています。とりわけ学生は、潤沢な資金を持ち合わせていない場合が多いことから、みなさまからいただいた寄附金が頼みの綱となっています。支援を受けた学生からの声を、一部ではございますが紹介します。

山川賞

山川健次郎初代総長の名を冠した賞であり、九州大学教育憲章が指向する人間性、社会性、国際性、専門性について優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を選考し、年間100万円を最短修業年限まで支給します。平成27年度は、26名の学生に延べ2,600万円の奨学金を支給しました。

多くのことに挑戦する機会を得ました



▲久門将也:法学部2年 写真左から2番目

受賞後は多くの短期留学の機会を活かし、国内外の優秀な学生と議論をしたり夢を語り合ったりする中で、法学という分野から国を動かしていくといった大きな夢を実現させる自信も出てきました。このような素晴らしい賞をいただくことで得ることのできた、出会い、経験、知識が成長の糧にして、九州大学の誇るグローバル人材になれるように引き続き精進してまいります。

海外留学渡航支援

本学の学生が、海外の大学等で学ぶことにより、語学力・コミュニケーション能力等を磨き、異文化に対する理解と国際感覚の醸成を図り、グローバルに活躍できる人材として社会に貢献できるようになることを目的とした事業です。平成27年度は、総額1,000万円の予算を準備し、43名の学生が米国、英国、アジア等の世界トップクラスの大学へ渡航しました。

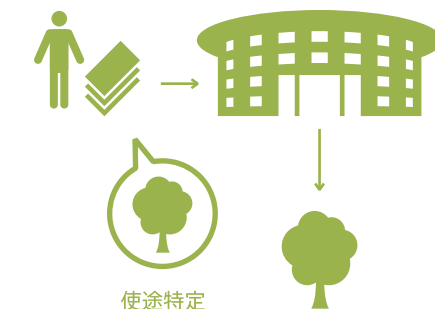
現地の学生と学び、体系的な知識を得ました



▲井上翔太:工学部修士1年 写真前列右から5番目

環境やリスクマネジメントにおいて先進的なスウェーデンにおいて、その強みを活かした授業を受け、体系的な知識を身に着けるとともに、プレゼンテーションやレポートを通して知識をアウトプットする能力に磨きをかけることができました。この経験は今後の私の人生をがっちり支えることになるであろう、かけがえのないものとなりました。九州大学基金に関わるすべての方々に御礼を申し上げますとともに、この経験を糧により一層社会に貢献してまいりますことをここに誓います。

使途特定寄附



寄附者から使途を特定された寄附金については、使途特定寄附として受け入れています。

平成28年熊本地震被災学生等支援

本学では、今回の地震により保護者が被災し、生活が困難となった学生も多数在籍しております。被災学生が今後も継続して修学に励むことができるよう、また、現地でボランティア活動をする学生の負担が軽減できるよう募金活動を実施しました。同窓生・同窓会などの多くの方々の支援により、約230万円のご寄附をいただきました。

伊都キャンパス植樹プロジェクト

50年先、100年先を見据えた伊都キャンパスの研究教育環境に潤いと活気をもたらす、さらに快適なキャンパスとするための寄附を募るプロジェクトです。



このほか、学部周年事業等の使途特定プロジェクト等が多数進行中です。詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。

お問合せ

総務部同窓生・基金課基金係

詳細は九州大学基金ウェブサイトをご覧ください。お問合せの方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-802-2150

九大基金

検索

ブランドグッズ

本学教職員の研究成果を応用・実装した製品等を一般に販売しています。



九州大学特別限定醸造酒

九州大吟醸

「九州大吟醸」は、本学伊都キャンパスの近隣にある浜地酒造が、糸島産山田錦を40%まで精米し、吟醸造りした大吟醸です。原料の一部には農学部附属農場の酒米も使用しています。優しいのど越しと果実を思わせる甘い香りが特徴の「薫酒（青）」と芳醇でキレの良い酒質にこだわり醸造された「醇酒（白）」があります。

◆薫酒（青） 720ml 2,700円（税込） 1.8L 5,400円（税込）

◆醇酒（白） 720ml 1,728円（税込） 1.8L 3,456円（税込）

オリジナルグッズ

本学のマークやシンボルの入った商品を一般に販売しています。



◀ タンブラー

ロゴマークやキャンパス風景など、3種類のカバーを自由に入れ替えることが可能です。

◆1個1,280円（税込）



◀ コロンパン
フルセック
(クッキー)

洋菓子業界唯一の宮内省御用達であるコロンパンの焼き菓子詰め合わせです。

◆9枚入（箱） 640円（税込） 19枚入（缶） 1,380円（税込）

九州大学グッズの紹介

研究成果を
社会に還元する
一つの形です。



バイオ有機肥料

土と植物の薬膳

「土と植物の薬膳」は、農学研究院が研究開発させた高機能好熱細菌による「高熱・好気発酵法」と中国古来の思想「医食同源」の考えを基に製造された土と植物のための滋養食です。原料には、ビール麦芽粕、竹繊維、アガリクス菌床、米ぬか、大豆おから、牡蠣がらといった食卓にも上げられる安心な素材と、機能性の高い微生物を用いています。さらに、発酵期間中80℃以上の高温を維持するため、雑菌・雑草の種子が死滅した安心・安全でクリーンな有機肥料となっています。

◆1袋500g入702円（税込）



Q Beef

「Q Beef」は、農学部附属農場（高原農業実験実習場）で育成・肥育された牛の肉です。この牛肉は、輸入飼料に依存せず国産の草資源を活用して牛本来の生態に合わせて生産すること、脂肪がなくやわらかい赤味肉であることなどが主な特徴です。「Q Beef」の商品はステーキ用の肉とハンバーグに加工した2種類があり、インターネットや電話で購入することができます。また、福岡市内にあるフランス料理店「オマール家ブートゥリエ」にて「Q Beef」を使ったメニューを提供しています。

Qビーフウェブサイト <http://www.qbeef.jp/>

理事メッセージ

「九州大学財務レポート2016」を最後までお読みいただきありがとうございます。

九州大学の財務状況を中心に、代表的な教育、研究、診療、そして産学官民連携の活動状況が少しでも多くの皆さまに伝えることができたなら大変嬉しく思います。

九州大学の教育研究活動など持続的な運営は、国民の皆さまからの税金を原資とした大学運営の基盤となる運営費交付金に加え、学生の皆さまからの学生納付金、企業や自治体等の皆さまからの共同研究費、同窓生を含めた多くの方々からのご寄附など、様々なご支援により支えられています。

地球規模の課題が山積する現代そして未来の社会を支えるため、国内外で活躍する人材育成や社会のあらゆるイノベーションの牽引といった我が国の要請に応えていくことが必要です。九州大学は、平成27年度に「九州大学アクションプラン2015-2020」を策定し、久保総長のリーダーシップにより自律的な改革を続けていくことをお約束します。

現在、国立大学の経営状況は厳しさを増しており、平成16年度の法人化以降で本学の運営費交付金は約70億円も減少し、持続的な教育

研究活動を支える教職員の人件費を確保することすら困難な状況にあります。この現状に対処するため、教育研究に係る外部資金の獲得、産学官連携の推進、九大基金の構築、資産の運用、管理的経費の削減など、様々な観点から財務基盤の確保に努めてきました。

また、第3期中期目標期間（平成28～33年度）は、伊都キャンパスへの統合移転事業を完了する時期であり、移転に伴う経費の確保も大きな課題となっています。

今後も運営費交付金が削減されることが想定されていますが、限られた学内資源の再配分を徹底するとともに、多様な財源確保に向けた活動に取り組んでまいります。

九州大学を巡る経営状況は大変厳しいものでありますが、財務基盤の多様化や学内資源の戦略的な活用により、教職員が一致団結し、「躍進百大」の実現を目指します。

引き続き、より多くの皆さまに九州大学の現状をわかりやすくお伝えしていきますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

九州大学 理事・副学長（財務担当）

井上 和秀

